

佐原広域交流拠点 P F I 事業

様式集及び記載要領

1 提出書類及び各様式の作成要領

1-1. 質問書に関する提出書類

- ア 質問書提出届 (様式 1) <1 部>
イ 質問書 (様式 2-1, 2-2) <1 部>

1-2. 入札参加表明書、第一次審査書類提出時

(1) 入札参加表明に関する提出書類 (用紙は全て A 4 とする)

- ア 入札参加表明書 (様式 3) <1 部>
イ グループ構成員、協力会社及び役割分担表 (様式 4) <1 部>
本入札説明書の「4. 競争参加資格」に基づき、本事業における代表企業、構成員及び協力会社の構成について記載し、その業務内容に関する各企業の役割についてそれぞれ簡潔に記載すること。
ウ 委任状(構成員→代表企業) (様式 5) <各 1 部>
書式に従い、記入捺印の上、提出すること。

(2) 資格審査の確認に関する提出書類(用紙は全て A 4 とする)

- ア 競争参加資格確認申請書 (様式 6) <1 部>
本事業の一般競争参加資格確認申請について、以下に示す必要書類を添付の上、提出すること。なお、応募グループの場合は、必要書類は、特に注釈がないものについては、全ての構成員及び協力会社に関する添付書類を提出すること。
(添付書類)
- ・ 会社概要(パンフレット等の使用も可とする)
 - ・ 会社定款(入札公告日以降に交付されたもの)
 - ・ 印鑑証明書(入札公告日以降に交付されたもの)
 - ・ 使用印鑑届(様式は随意)
 - ・ 法人税納税証明書(入札公告日以降に交付されたもの)
 - ・ 消費税納税証明書(入札公告日以降に交付されたもの)
 - ・ 商業登記簿謄本(入札公告日以降に交付されたもの)
 - ・ 企業単体の貸借対照表及び損益計算書(各構成員の直近 4 期分)
 - ・ 企業単体の減価償却明細表(各構成員の直近 4 期分)
 - ・ 連結決算の貸借対照表及び損益計算書(各構成員の直近 1 期分)

(3) 競争参加資格(実績)確認資料(用紙は全て A 4 とする)

入札説明書 4. (3)～(7)に記載された資格・経験・実績要件を満たしていることを確認するための資料については次の様式を用い作成することとする。

- ア 競争参加資格審査の等級を証する書類の写し
イ 必要とされる資格(一級建築士事務所登録、建設業許可等)を証する書類の写し

エ	配置予定管理技術者の設計業務経験等	(様式 7)	<1 部>
オ	配置予定建築（意匠）主任担当技術者の設計業務経験等	(様式 8)	<1 部>
カ	配置予定建築（構造）主任担当技術者の設計業務経験等	(様式 9)	<1 部>
キ	配置予定建築電気主任担当技術者の設計業務経験等	(様式 10)	<1 部>
ク	配置予定建築機械主任担当技術者の設計業務経験等	(様式 11)	<1 部>
ケ	配置予定土木主任担当技術者の設計業務経験等	(様式 12)	<1 部>
コ	配置予定工事監理者の工事監理経験等	(様式 13)	<1 部>
サ	配置予定建築（意匠）監理主任技術者の工事監理経験等	(様式 14)	<1 部>
シ	配置予定建築（構造）監理主任技術者の工事監理経験等	(様式 15)	<1 部>
ス	配置予定建築電気設備監理主任技術者の資格等	(様式 16)	<1 部>
セ	配置予定建築機械設備監理主任技術者の資格等	(様式 17)	<1 部>
ソ	配置予定維持管理業務主任技術者又は管理技術者の工事経験等	(様式 18)	<1 部>
タ	同種業務の実績（建築設計業務以外を行う設計企業）	(様式 19)	<1 部>
チ	同種の工事の施工実績（建築工事）	(様式 20)	<1 部>
ツ	同種の工事の施工実績（電気設備工事）	(様式 21)	<1 部>
テ	同種の工事の施工実績（暖冷房衛生設備工事）	(様式 22)	<1 部>
ト	同種の工事の施工実績（一般土木工事）	(様式 23)	<1 部>
ナ	同種の工事の施工実績（維持修繕工事）	(様式 24)	<1 部>
ニ	運営実績又は運営能力（物販施設）	(様式 25)	<1 部>
ヌ	運営実績又は運営能力（飲食施設）	(様式 26)	<1 部>
ネ	運営実績又は運営能力（展示施設）	(様式 27)	<1 部>
ノ	運営実績又は運営能力（安全管理）	(様式 28)	<1 部>
ハ	主任（監理）技術者の資格・工事経験（建築工事）	(様式 29)	<1 部>
ヒ	主任（監理）技術者の資格・工事経験（電気設備工事）	(様式 30)	<1 部>
フ	主任（監理）技術者の資格・工事経験（暖冷房衛生設備工事）	(様式 31)	<1 部>
フ-1	主任（監理）技術者の資格・工事経験（一般土木工事）	(様式 31-1)	<1 部>
ヘ	主任（監理）技術者の資格・工事経験（維持修繕工事）	(様式 32)	<1 部>

記載する同種の業務・工事の経験・実績は、各々最低限の件数のみでよい。ただし、資料提出時点において、配置予定の技術者を決定できないことにより複数の候補者をもって資料を提出する場合には、当該技術者の候補者ごとに様式による資料を作成する。

様式中の各記載項目に関する注意事項は、以下の通りである。

・業務名称・工事名称

要件に該当する業務・工事の名称を記載する。また当該設計業務が PUBDIS 又は TECRIS に登録されている場合にはその登録番号を、当該工事が CORINS に登録されている場合にはその登録番号を記載する。なお、PUBDIS とは社団法人公共建築協会による公共建築設計者情報システムのことをいい、TECRIS とは財団法人日本建設情報総合センターによる測量調査設計業務実績情報システムのことをいい、CORINS とは財団法人日本建設登録情報センターによる工事实績情報サービスのことをいう。

・受注形態

単独又は共同体のうち該当するものに丸を付ける。なお、共同体で受注している場合

には他の構成員を括弧内に記載すること。また、工事を共同体で受注している場合にはその出資比率を記載すること。

・建物用途・構造・階数等

複数棟の工事をまとめて1件の工事として施工した場合は、当該資格要件に合致する建物1棟の建物用途・構造・階数等を記入すること。

・延べ面積

類似施設にあっては、延べ面積のほか、事務室等（事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室。いずれも空気調和設備を有する部分に限る。）の床面積（事務室等に付随する共用部分の床面積を含めることができる。）、物品販売業等に類する室（いずれも空気調和設備を有する部分に限る。）の床面積（物品販売業等に類する室に付随する共用部分の床面積を含めることができる。）を記載すること。

ニ 契約書の写し等

エ〜シ、ソ〜ナ、ハ〜への同種の業務・工事の経験・実績として記載した業務・工事に係る契約書の写しを提出すること。ただし、当該設計業務が PUBDIS 又は TECRIS に登録されている場合、若しくは当該工事が CORINS に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。また、様式に記載すべき事項のうち PUBDIS 又は TECRIS 若しくは CORINS に登録されていない事項については、その内容を確認できる資料（発注図面の写しや主任（監理）技術者届け出票の写し等。いずれも A 4 又は A 4 サイズに折ってとじ込むこととする。）を添付すること。

1-3. 入札辞退時、構成員等変更に関する提出書類（用紙は全て A 4 とする）

入札参加者が、第二次審査書類提出時まで、必要に応じ、提出することができる書類

- | | | |
|-----------|-----------------|------|
| ア 入札辞退届 | (様式 33) | <1部> |
| イ 構成員等変更届 | (様式 34-1, 34-2) | <1部> |

1-4. 第二次審査書類提出時

(1) 入札に関する提出書類（用紙は全て A 4 とする）

ア 第二次審査書類提出書

所定の様式に、必要な事項を記入すること。(様式 35-1) <1部>

イ 入札書 (様式 35-2) <1部>

金額の記載は、アラビア数字を使用すること。また、金額を訂正した入札書は無効となるので、留意すること。

ウ 業務要求水準書に関する確認書 (様式 35-3) <1部>

所定の様式に、必要な事項を記入すること。

(2) 財務計画に関する提出書類

(用紙は全て A 3、様式は、全て指定のものとする。) <正 1 部、副 20 部>

(枚数制限は原則として各様式 1 枚とする。ただし各様式 1 枚を限度に追加(合計 2 枚)することができるものとする。)

応募企業又は応募グループは、本事業の事業計画に関する各提案書類を作成するにあたり、

事業計画に関する要求水準書及び選定基準に記載された「1. 財務計画」に示す必須項目確認事項及び評価点評価ポイントについて、具体性をもった記載により提案を行う必要がある。

(3) 施設整備に関する提出書類

(用紙は全てA3、様式は、全て指定のものとする。) <正1部、副20部>

(枚数制限は原則として各様式1枚とする。ただし各様式1枚を限度に追加(合計2枚)することができるものとする。「添付資料施設整備③～⑥」については、適宜枚数を追加することができるものとする。)

応募企業又は応募グループは、本事業の事業計画に関する各提案書類を作成するにあたり、事業計画に関する要求水準書及び選定基準に記載された「2. 施設整備計画」に示す必須項目確認事項及び評価点評価ポイントについて、具体性をもった記載により提案を行う必要がある。

なお、提案者の意図を伝えるため、適宜必要な図面・スケッチ等を記載することができる。

(4) 維持管理に関する提出書類

(用紙は全てA3、様式は、全て指定のものとする。) <正1部、副20部>

(枚数制限は原則として各様式1枚とする。ただし各様式1枚を限度に追加(合計2枚)することができるものとする。)

応募企業又は応募グループは、本事業の事業計画に関する各提案書類を作成するにあたり、事業計画に関する要求水準書及び選定基準に記載された「3 維持管理計画」に示す必須項目確認事項及び評価点評価ポイントについて、具体性をもった記載により提案を行う必要がある。

(5) 運営業務に関する提出書類

(用紙は全てA3、様式は、全て指定のものとする。) <正1部、副20部>

(枚数制限は原則として各様式1枚とする。ただし各様式1枚を限度に追加(合計2枚)することができるものとする。)

応募企業又は応募グループは、本事業の事業計画に関する各提案書類を作成するにあたり、事業計画に関する要求水準書及び選定基準に記載された「4. 運営計画」に示す必須項目確認事項及び評価点評価ポイントについて、具体性をもった記載により提案を行う必要がある。

(6) 付帯事業に関する提出書類

(用紙は全てA3、様式は、全て指定のものとする。) <正1部、副20部>

(枚数制限は原則として各様式1枚とする。ただし各様式1枚を限度に追加(合計2枚)することができるものとする。「添付資料付帯-2」については、適宜枚数を追加することができるものとする。)

応募企業又は応募グループは、本事業の事業計画に関する各提案書類を作成するにあたり、事業計画に関する要求水準書及び選定基準に記載された「5. 付帯施設」に示す評価点評価ポイントについて、具体性をもった記載により提案を行う必要がある。

2 作成上の留意点

2-1. 審査書類の位置づけ

- (1) 書類の作成にあたっては、「佐原広域交流拠点 P F I 事業 事業者選定基準」を熟読し、審査書類の審査上及び契約上の位置づけをよく理解すること。

2-2 企業名の記載

- (1) 審査書類のうち、企業名は、正本となる（様式 2-1-1）「第二次審査書類提出書」に記入し、それ以外では、特に指定のある場合を除き、代表企業、構成員及び協力会社の企業名及び企業を類推できる記載は行わないこと。
- (2) 会社名及び会社を類推できる記載（ロゴマークの使用等）は行わないこと。

2-3. 記載内容

- (1) 明確かつ具体的、簡潔に記述すること。
- (2) 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。
- (3) 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記入すること。

2-4. 書式等

- (1) 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は S I 単位とすること。
- (2) 使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A 4 縦長又は A 3 横長とし、横書き片面とすること。
- (3) 図表等は適宜使用して構わないが、規定のページ数に含める。
- (4) 図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則 11 ポイント程度とし、左右に 20mm 程度の余白を設定すること。
- (5) 会社概要については、パンフレット等の使用を認める。

2-5. 編集方法

- (1) 提出書類の 1 項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を付すこと。
例) 1 / 2
- (2) 第一次審査資料は全て A 4 縦長左綴じとすること。ただし、パンフレット等で左綴じとできない場合は別綴じとすることも可。
- (3) 第二次審査資料は、事業計画に関する提出資料、施設整備に関する提出資料、維持管理に関する提出資料、運営に関する提出資料、P F I 事業の付帯事業に関する提出資料に分けて編集すること。

2-6. 提出方法

(1) 第一次審査に関する資料は正本 1 部、副本 5 部合計 6 部を提出すること。

(2) 第二次審査に関する資料は、以下の通りとする。

ア 第二次審査書類提出書及び要求水準書にかかる確認書は正本 1 部を提出すること。

イ 入札書は封かんのうえ、入札社名を表記して 1 部を提出すること。

ウ 事業計画に関する提出資料、施設整備に関する提出資料、維持管理に関する提出資料、運営に関する提出資料、P F I 事業の付帯事業に関する提出資料は、正本 1 部、副本 20 部、合計 21 部を 1 セットずつ 21 の封筒に分けて提出すること。

エ 副本の表紙には、右肩に 1～20 の番号を付けること。

オ 指定のある様式については、Microsoft Excel 2003 を使用して作成し、その他の様式については、データの読み取り及びコピー、印刷が可能な PDF ファイル形式で作成し、各情報が保存されている CD-ROM を 1 枚提出すること。(計算の数式を残したまま、他のシートとのリンクが残ったままで提出のこと)

佐原広域交流拠点 P F I 事業

入札参加表明・第一次審査に関する
提出書類様式集

(様式 1)

平成 年 月 日

質問書提出届

支出負担行為担当官及び契約担当官
関東地方整備局長 殿

佐原広域交流拠点 P F I 事業入札説明書について、質問書を提出します。

商号又は名称

所在地

役職

氏名

※連絡先

部署	
氏名	
所在地	
電話番号	
F A X 番号	
E-mail	

※郵送(書留郵便に限る)する場合は、Microsoft Excel で作成した質問書ファイル(様式 2-1 及び 2-2)を保存した 3.5 インチ FD を提出してください。

(様式 2-1)

平成 年 月 日

質問書

1	担当者	会社名	
		部署	
		氏名	
		電話番号	
		F A X 番号	
		E-mail	
		質問数	

質問書

2	質問番号		
3	該 当 事 項	標題	
		資料名	
		頁数	
		行数	
		項目	
4	質問内容		

2	質問番号		
3	該 当 事 項	標題	
		資料名	
		頁数	
		行数	
		項目	
4	質問内容		

(様式 2-2 記載要領)

質問書記載要領

1. 「1 担当者」欄については、回答を受ける担当者の部署、氏名、連絡先等を記入すること。
2. 「2 質問番号」以降については、下記の記載例に従い記入すること。
3. 様式 2-2 については、質問数に応じてシートの複製を行い、シートの名称を連番(半角英数字)にて付与すること。

(記載例)

2	質問番号	※同一会社からの質問については、とりまとめの上、連番にて番号を付与すること。	
3	該 当 事 項	標題	※入札説明書全体に係る内容の質問及び意見等にあつては、当該質問及び意見等に適した、標題を記入すること。
		資料名	※当該質問及び意見等に該当する資料名を記入すること。 ※電子データのプルダウンメニューから、上記該当資料を選択すること。
		頁数	※当該質問及び意見等が記載されている頁数を記入すること。
		行数	※当該質問及び意見等に該当する資料の頁の上からの行数を記入すること。 ※当該質問が表に関する場合、行数は記入しない。
	項目	※当該質問及び意見等に該当する項目を大綱(章等)より記入すること。 (数字、カタカナ等は全角) ※記入例:入札説明書の場合:1-(4)-①-ア ※記入例:業務要求水準書の場合:第1章-7節-(2)-a.	
4	質問内容	※複数の質問及び意見等をまとめて記入しないこと。 ※入札説明書に対する意見又は提案については、「4 質問内容」欄の冒頭に「意見等」と明記すること。	

(様式3)

平成 年 月 日

入札参加表明書

支出負担行為担当官

関東地方整備局長

(氏 名) 殿

契約担当官

関東地方整備局長

(氏 名) 殿

グループ名

(代表者)商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

㊟

平成19年10月26日付けで入札公告のありました「佐原広域交流拠点PFI事業」に係る一般競争入札に参加することを表明します。

(様式 4)

平成 年 月 日

グループ構成員、協力会社及び役割分担表

構成員 (代表企業)	商号又は名称 所在地	
	担当者 氏 名 所属 電 話 E-mail	FAX
	<本事業における役割(設計・建設・監理・維持管理・運営)> 本事業における役割を選択し、その内容を簡潔に記載してください。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載してください。	
構成員	商号又は名称 所在地	
	担当者 氏 名 所属 電 話 E-mail	FAX
	<本事業における役割(設計・建設・監理・維持管理・運営)>	
協力会社	商号又は名称 所在地	
	担当者 氏 名 所属 電 話 E-mail	FAX
	<本事業における役割(設計・建設・監理・維持管理・運営)>	

※構成員及び協力会社の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※設計企業については、一級建築士事務所の登録番号を本事業における役割欄に記入すること。

(様式 5)

平成 年 月 日

委任状

構成員	商号又は名称 所在地 代表者名	㊟
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名	㊟
協力会社	商号又は名称 所在地 代表者名	㊟
協力会社	商号又は名称 所在地 代表者名	㊟

※構成員及び協力会社の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、「佐原広域交流拠点 P F I 事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所在地 代表者名	㊟
委任事項	1. 入札への参加表明に関する件 2. 入札への参加資格審査申請に関する件 3. 入札辞退に関する件 4. 入札に関する件 5. 復代理人の選任並びに解任に関する件	

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 (氏 名) 殿

契約担当官

関東地方整備局長 (氏 名) 殿

(様式 6)

平成 年 月 日

競争参加資格確認申請書

支出負担行為担当官及び契約担当官

関東地方整備局長 殿

平成 19 年 10 月 26 日付で入札公告のありました「佐原広域交流拠点 PFI 事業」に係る一般競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 70 条の規定に該当しない者であること、またこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

グループ名

(代表者)商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

㊦

記

入札説明書 4. (3)～(7)に記載された資格・経験・実績要件を満たしていることを確認するための資料

以上

注)なお、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(430 円)の切手を貼った長 3 号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

(様式 7)

配置予定管理技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	<p>平成9年4月1日以降に次のAに示す業務（施設の建設工事の完成、引渡しが完了したものであって、基本設計及び実施設計に携わったものに限る。）に携わった実績を有する管理技術者であること。 携わった実績については、Aa の項目に該当する実績を有していること。また、海外での実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。</p> <p>A 実績要件</p> <p>a 建物用途：i 又はii の要件を満たすこと。</p> <p>i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>ii 物品販売業及び飲食店（以下、「物品販売業等」という。）を営む店舗（いずれも空調設備を有すること。）又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>b 建物規模 延べ面積 2,000 m²以上</p>	
	配置予定管理技術者の氏名	
	上記の者の一級建築士登録番号	〇〇〇〇 (取得年月日：〇年〇月〇日)
	上記の者を雇用する企業名	
	上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号		
設計業務経験の内容	業務名称	〇〇〇〇業務(PUBDIS 登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・単独 ・共同体 ()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	建築物の用途	(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあつては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)
	延べ面積	〇〇, 〇〇〇 m ² (事務室等の床面積〇〇, 〇〇〇 m ²)
	業務実施上の立場	(管理技術者若しくはこれに相当する技術者として従事した旨を記載する。)

(様式 8)

配置予定建築（意匠）主任担当技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	<p>平成9年4月1日以降に次のAに示す業務（施設の建設工事の完成、引渡しが完了したものであって、基本設計及び実施設計に携わったものに限る。）に携わった実績を有する建築（意匠）主任担当技術者であること。 携わった実績については、以下の項目に該当する実績を有していること。また、海外での実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。</p> <p>A 実績要件</p> <p>a 建物用途：i 又は ii の要件を満たすこと。</p> <p>i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記 b の要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>ii 物品販売業及び飲食店（以下、「物品販売業等」という。）を営む店舗（いずれも空調設備を有すること。）又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記 b の要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>b 建物規模 延べ面積 2,000 m²以上</p>		
	配置予定主任担当技術者の氏名		
	上記の者の一級建築士登録番号	○○○○ (取得年月日：○年○月○日)	
	担当する役割	・建築（意匠）主任担当技術者	
	上記業務について、複数の主任担当技術者を配置する場合の、上記の者の分担業務		
	上記の者を雇用する企業名		
	上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)	
	上記企業の一級建築士事務所登録番号		
	設計業務経験の内容	業務名称	○○○○業務(PUBDIS 登録番号)
		業務の発注者名	○○○○
業務の受注者名		○○○○	
受注形態		・単独 ・共同体 ()	
施工場所		○○県○○市○○町○○	
業務工期		平成○年○月○日～平成○年○月○日	
建築物の用途		(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあっては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)	
延べ面積		○○○,○○○m ² (事務室等の床面積○○,○○○m ²)	
分担業務分野の概要		○○○○○○として従事	

手持ち業務の状況(平成○○年○○月○日現在の手持ちの設計業務) 合計 (○件)

業務名	発注者(事業主)	受注形態	業務概要	履行期間
○○○○○○○○○○○○○○○○設計業務	()	・単独 ・共同体 ()	庁舎、S-○○, m ² (○○○○として従事)	
	()	・単独 ・共同体 ()	(○○○○として従事)	
	()	・単独 ・共同体 ()	(○○○○として従事)	
	()	・単独 ・共同体 ()	(○○○○として従事)	

(様式 9)

配置予定建築（構造）主任担当技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	平成9年4月1日以降に次のAに示す業務（施設の建設工事の完成、引渡しが完了したものであって、基本設計及び実施設計に携わったものに限る。）に携わった実績を有する建築（構造）主任担当技術者であること。 携わった実績については、以下の項目に該当する実績を有していること。また、海外での実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。		
	A 実績要件		
	a 建物用途：i 又はii の要件を満たすこと。		
	i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。		
	ii 物品販売業及び飲食店（以下、「物品販売業等」という。）を営む店舗（いずれも空調設備を有すること。）又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。		
	b 建物規模 延べ面積 2,000 m ² 以上		
	配置予定主任担当技術者の氏名		
	上記の者の一級建築士登録番号	○○○○	(取得年月日：○年○月○日)
担当する役割	・建築（構造）主任担当技術者		
上記業務について、複数の主任担当技術者を配置する場合の、上記の者の分担業務			
上記の者を雇用する企業名			
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)		
上記企業の一級建築士事務所登録番号			
設計業務経験の内容	業務名称	○○○○業務(PUBDIS 登録番号)	
	業務の発注者名	○○○○	
	業務の受注者名	○○○○	
	受注形態	・単独 ・共同体 ()	
	施工場所	○○県○○市○○町○○	
	業務工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日	
	建築物の用途	(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあっては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)	
	延べ面積	○○, ○○○m ² (事務室等の床面積○○, ○○○m ²)	
	構造躯体における減衰材の有無		
	分担業務分野の概要	○○○○○○として従事	

(様式 10)

配置予定建築電気設備主任担当技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	<p>平成9年4月1日以降に次のAに示す業務（施設の建設工事の完成、引渡しが完了したものであって、基本設計及び実施設計に携わったものに限る。）に携わった実績を有する建築電気設備主任担当技術者であること。 携わった実績については、以下の項目に該当する実績を有していること。また、海外での実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。</p> <p>A 実績要件</p> <p>a 建物用途：i 又はii の要件を満たすこと。</p> <p>i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>ii 物品販売業及び飲食店（以下、「物品販売業等」という。）を営む店舗（いずれも空調設備を有すること。）又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>b 建物規模 延べ面積 2,000 m²以上</p> <p>c 工事種目 電灯設備、火災報知器設備</p>		
	配置予定主任担当技術者の氏名		
	上記の者の一級建築士又は建築設備士の登録番号	〇〇〇〇 (取得年月日：〇年〇月〇日)	
	担当する役割	・建築電気主任担当技術者	
	上記業務について、複数の主任担当技術者を配置する場合の、上記の者の分担業務		
	上記の者を雇用する企業名		
	上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)	
	上記企業の一級建築士事務所登録番号		
	設計業務経験の内容	業務名称	〇〇〇〇業務(PUBDIS 登録番号)
		業務の発注者名	〇〇〇〇
業務の受注者名		〇〇〇〇	
受注形態		・単独 ・共同体 ()	
施工場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	
業務工期		平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日	
建築物の用途		(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあつては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)	
延べ面積		〇〇, 〇〇〇 m ² (事務室等の床面積〇〇, 〇〇〇 m ²)	
工事種目			
分担業務分野の概要	〇〇〇〇〇〇として従事		

(様式 11)

配置予定建築機械設備主任担当技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	<p>平成9年4月1日以降に次のAに示す業務（施設の建設工事の完成、引渡しが完了したものであって、基本設計及び実施設計に携わったものに限る。）に携わった実績を有する建築機械設備主任担当技術者であること。 携わった実績については、以下の項目に該当する実績を有していること。また、海外での実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。</p> <p>A 実績要件</p> <p>a 建物用途：i 又はii の要件を満たすこと。</p> <p>i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>ii 物品販売業及び飲食店（以下、「物品販売業等」という。）を営む店舗（いずれも空調設備を有すること。）又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>b 建物規模 延べ面積 2,000 m²以上</p> <p>c 工事種目 空調設備、給排水設備</p>	
	配置予定主任担当技術者の氏名	
	上記の者の一級建築士又は建築設備士の登録番号	〇〇〇〇 (取得年月日：〇年〇月〇日)
	担当する役割	・建築機械設備主任担当技術者
	上記業務について、複数の主任担当技術者を配置する場合の、上記の者の分担業務	
	上記の者を雇用する企業名	
	上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
	上記企業の一級建築士事務所登録番号	
設計業務経験の内容	業務名称	〇〇〇〇業務(PUBDIS 登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・単独 ・共同体 ()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	建築物の用途	(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあつては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)
	延べ面積	〇〇, 〇〇〇 m ² (事務室等の床面積〇〇, 〇〇〇 m ²)
	工事種目	
	分担業務分野の概要	〇〇〇〇〇〇として従事

(様式 12)

配置予定土木主任担当技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	平成9年4月1日以降に次の以下に示す業務（施設の建設工事の完成、引渡しが完了したものであって、基本設計及び実施設計に携わったものに限る。）に携わった実績を有する土木主任担当技術者であること。また、海外での実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。	
	A 実績要件 下記のいずれかの要件を満たす者であること。ただし、照査技術者として従事した業務は除く。 a 平成9年4月1日以降完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）において以下に記載する「同種業務」において1件以上の実績を有する者。 ・ 同種業務：河川構造物設計業務又は河川環境施設設計業務 b 受注者として同種業務の実績が無い場合において、高度な河川に関する調査・計画業務の成果をマネジメントした実務経験を有する者。	
配置予定主任担当技術者の氏名		
上記の者の技術士(総合技術管理部門(選択科目「建設」)又は技術士(建設部門)、RCCMの登録番号又は工学博士(専門分野：河川に関する研究)		
担当する役割		・土木主任担当技術者
上記業務について、複数の主任担当技術者を配置する場合の、上記の者の分担業務		
上記の者を雇用する企業名		
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別		応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
設計業務経験の内容	業務名称	〇〇〇〇業務(TECRIS登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・単独　・共同体()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	a 同種実績 b 実務経験	(概要を記載)
	分担業務分野の概要	〇〇〇〇〇〇として従事

(様式 13)

配置予定工事監理者の工事監理経験等

競争参加資格要件	平成9年4月1日以降に、完成・引渡し完了した以下の要件を満たす新営工事の工事監理実績（躯体、外装、内装、建築電気設備、建築機械設備を含むこと。）を有すること。その実績については、建築基準法（昭和25年法律第201号）第5条の4第2項に規定する工事監理者としての実績であること。	
	A 実績要件 a 建物用途：i 又はii の要件を満たすこと。 i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。 ii 物品販売業及び飲食店（以下、「物品販売業等」という。）を営む店舗（いずれも空調設備を有すること。）又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。 b 建物規模 延べ面積 2,000 m ² 以上	
配置予定工事監理者の氏名		
上記の者の一級建築士の登録番号		〇〇〇〇 (取得年月日：〇年〇月〇日)
上記の者を雇用する企業名		
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別		応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号		
工事監理経験の内容	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	工事の受注者名	〇〇〇〇
	工事監理業務の発注者名	〇〇〇〇
	工事監理業務の受注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	建物用途	(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあつては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)
	延べ面積	〇〇, 〇〇〇 m ² (事務室等の床面積〇〇, 〇〇〇 m ²)
	工事内容	(躯体、外装、内装を含むほか、電灯設備、火災報知設備、空調設備、給排水設備及び昇降機設備のいずれもシステム一式を含む旨を記載する。)
	業務実施上の立場	建築基準法第5条の4第2項に規定する工事監理者

(様式 14)

配置予定建築（意匠）監理主任技術者の工事監理経験等

競争参加資格要件	平成9年4月1日以降に、完成・引渡しが完了した以下の要件を満たす新営工事の工事監理実績（躯体、外装、内装を含むこと。）を有すること。	
	A 実績要件 a 建物用途：i 又はii の要件を満たすこと。 i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記Bの要件を満たす施設を指すものとする。 ii 物品販売業及び飲食店（以下、「物品販売業等」という。）を営む店舗（いずれも空調設備を有すること。）又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。 b 建物規模 延べ面積 2,000 m ² 以上	
配置予定監理主任技術者の氏名		
上記の者の1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格の登録番号等		○○○○ (取得年月日：○年○月○日)
上記の者を雇用する企業名		
担当する役割		建築（意匠）監理主任技術者（別表における(2)及び(4)に関する実施設計図書に基づく工事監理の補助)
上記業務のいずれかについて、複数の監理主任技術者を配置する場合の、上記の者の分担業務		
上記の者を雇用する企業名		
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別		応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
上記企業の1級建築士事務所登録番号		
工事監理経験の内容	工事名称	○○○○工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	○○○○
	工事の受注者名	○○○○
	工事監理業務の発注者名	○○○○
	工事監理業務の受注者名	○○○○
	施工場所	○○県○○市○○町○○
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	建物用途	(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあつては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)
	延べ面積	○○,○○○m ² (事務室等の床面積○○,○○○m ²)
	工事内容	躯体、外装及び内装を含む。

(様式 15)

配置予定建築（構造）監理主任技術者の工事監理経験等

競争参加資格要件	平成9年4月1日以降に、完成・引渡しが完了した以下の要件を満たす新営工事の工事監理実績（躯体、外装、内装を含むこと。）を有すること。	
	A 実績要件	
	a 建物用途：i 又はii の要件を満たすこと。	
	i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。	
	ii 物品販売業及び飲食店（以下、「物品販売業等」という。）を営む店舗（いずれも空調設備を有すること。）又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記Bの要件を満たす施設を指すものとする。	
	b 建物規模 延べ面積 2,000 m ² 以上	
	c 工事種目 電灯設備、火災報知器設備	
	配置予定監理主任技術者の氏名	
	上記の者の1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格の登録番号等	○○○○ (取得年月日：○年○月○日)
	上記の者を雇用する企業名	
担当する役割	建築（構造）監理主任技術者（別表における(4)に関する実施設計図書に基づく工事監理の補助）	
上記業務のいずれかについて、複数の監理主任技術者を配置する場合の、上記の者の分担業務		
上記の者を雇用する企業名		
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社（いずれかを囲むこと）	
上記企業の一級建築士事務所登録番号		
工事監理経験の内容	工事名称	○○○○工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	○○○○
	工事の受注者名	○○○○
	工事監理業務の発注者名	○○○○
	工事監理業務の受注者名	○○○○
	施工場所	○○県○○市○○町○○
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	建物用途	（庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあつては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。）
	延べ面積	○○, ○○○m ² (事務室等の床面積○○, ○○○m ²)
	工事内容	躯体、外装及び内装を含む。

(様式 16)

配置予定建築電気設備監理主任技術者の資格等

競争参加資格要件	以下の要件を満たしていること。 1 級電気工事施工管理技士の資格を有する者又はこれと同等以上の資格又は一級建築士又は建築設備士の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（電気・電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気・電子」又は「建設」とする者）の資格を有する者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1 級電気工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。	
	配置予定監理主任技術者の氏名	
	1 級電気工事施工管理技士の登録番号又はこれと同等以上の資格又は一級建築士又は建築設備士の登録番号	○○○○ (取得年月日：○年○月○日)
	上記の者を雇用する企業名	
	担当する役割	建築電気設備監理主任技術者(別表における(6)に関する実施設計図書に基づく工事監理の補助)
	複数の監理主任技術者を配置する場合の、上記の者の分担業務	
	上記の者を雇用する企業名	
	上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号		

(様式 17)

配置予定建築機械設備監理主任技術者の資格等

競争参加資格要件	以下の要件を満たしていること。 1 級管工事施工管理技士の資格を有する者又はこれと同等以上の資格又は一級建築士又は建築設備士の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（機械部門（選択科目を「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とする者）、水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「機械－流体力学」、「機械－暖冷房及び冷凍機械」、「水道」又は「衛生工学」とする者）の資格を有する者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1 級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者であること。	
	配置予定監理主任技術者の氏名	
	1 級管工事施工管理技士の登録番号又はこれと同等以上の資格又は一級建築士又は建築設備士の登録番号	〇〇〇〇 (取得年月日：〇年〇月〇日)
	上記の者を雇用する企業名	
	担当する役割	機械設備監理主任技術者(別表における(8)及び(10)に関する実施設計図書に基づく工事監理の補助)
	複数の監理主任技術者を配置する場合の、上記の者の分担業務	
	上記の者を雇用する企業名	
	上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号		

(様式 18)

配置予定維持管理業務主任技術者又は監理技術者の工事経験等

競争参加資格要件	平成8年4月1日以降に、元請として完成・引渡し完了したアに掲げる基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、複数の維持管理企業がアの工事を共同して行う場合にあつては、そのうち1者以上が当該施工実績を有すること。 ア 維持修繕工事 河川に関わる堤防の除草工事（機械除草（肩掛式を除く。））の施工実績を有すること。 ここでいう河川とは、一級河川、二級河川、準用河川とする。	
	配置予定主任技術者又は監理技術者の氏名	
	上記の者を雇用する企業名	
	担当する役割	維持修繕工事(河川に関わる堤防の除草工事)
	複数の主任技術者又は監理技術者を配置する場合の、上記の者の分担業務	
	上記の者を雇用する企業名	
	上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
維持管理業務経験の内容	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	工事の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・単独 ・共同体 ()
	施工場所(河川)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇(〇〇川:一級河川、二級河川、準用河川)
	業務工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	分担業務分野の概要	〇〇〇〇〇〇として従事

(様式 19)

同種業務の実績(建築設計業務以外を行う設計企業)

競争参加資格要件	平成 14 年 4 月 1 日以降に完了した業務(再委託による業務の実績は含まない)において以下に記載する「同種業務」において 1 件以上の実績を有する者。 ・同種業務：河川構造物設計業務又は河川環境施設設計業務	
企業名		
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)	
業務名称等	業務名称	〇〇〇〇業務(TECRIS 登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・共同体 (出資比率〇〇%)
業務概要	同種業務の実績	(概要を記載)

(様式 20)

同種の工事の施工実績(建築工事)

競争参加資格要件	平成8年4月1日以降に、元請として完成・引渡しが完了した次の基準を満たす新営工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、複数の建設企業が工事を共同して行う場合にあつては、そのうち1者が当該施工実績を有すること。また、別々の建設企業が工区や建物毎等に分けて工事を行う場合は、それぞれの建設企業が当該施工実績を有すること。	
	A 実績要件 a 建物用途：i 又は ii の要件を満たすこと。 i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記 b の要件を満たす施設を指すものとする。 ii 物品販売業及び飲食店（以下、「物品販売業等」という。）を営む店舗（いずれも空調設備を有すること。）又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記 b の要件を満たす施設を指すものとする。 b 建物規模 延べ面積 2,000 m ² 以上	
企業名		
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)	
工事名称等	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・共同体 (出資比率〇〇%)
工事概要	建物用途	(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあつては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)
	建物規模	〇〇. 〇〇〇 m ² (事務室等の床面積〇〇. 〇〇〇 m ²)

(様式 21)

同種の工事の施工実績(電気設備工事)

競争参加資格要件	<p>平成8年4月1日以降に、元請として完成・引渡しが完了した次の基準を満たす新営工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、複数の建設企業が工事を共同して行う場合にあつては、そのうち1者が当該施工実績を有すること。また、別々の建設企業が工区や建物毎等に分けて工事を行う場合は、それぞれの建設企業が当該施工実績を有すること。</p> <p>A 実績要件</p> <p>a 建物用途：i 又は ii の要件を満たすこと。</p> <p>i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記 b の要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>ii 物品販売業及び飲食店（以下、「物品販売業等」という。）を営む店舗（いずれも空調設備を有すること。）又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設又は物品販売業等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記 b の要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>b 建物規模 延べ面積 2,000 m²以上</p> <p>c 工事種目 電灯設備、火災報知器設備</p>	
	企業名	
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別		応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
工事名称等	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・共同体（ 出資比率〇〇%）
工事概要	建物用途	(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあつては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)
	建物規模	〇〇. 〇〇〇 m ² (事務室等の床面積〇〇. 〇〇〇 m ²)
	工事種目	〇〇〇〇設備、〇〇〇〇設備 (いずれもシステム一式を含む)

(様式 22)

同種の工事の施工実績(暖冷房衛生設備工事)

競争参加資格要件	<p>平成8年4月1日以降に、元請として完成・引渡しが完了した次の基準を満たす新営工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、複数の建設企業が工事を共同して行う場合には、そのうち1者が当該施工実績を有すること。また、別々の建設企業が工区や建物毎等に分けて工事を行う場合は、それぞれの建設企業が当該施工実績を有すること。</p> <p>A 実績要件</p> <p>a 建物用途：i 又はiiの要件を満たすこと。</p> <p>i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>ii 物品販売業及び飲食店（以下、「物品販売業等」という。）を営む店舗（いずれも空調設備を有すること。）又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る。）の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>b 建物規模 延べ面積 2,000 m²以上</p> <p>c 工事種目 空調設備、給排水設備</p>	
	企業名	
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別		応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
工事名称等	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・共同体（ 出資比率〇〇%）
工事概要	建物用途	(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあっては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)
	建物規模	〇〇. 〇〇〇 m ² (事務室等の床面積〇〇. 〇〇〇 m ²)
	工事種目	〇〇〇〇設備、〇〇〇〇設備 (いずれもシステム一式を含む)

(様式 23)

同種の工事の施工実績(一般土木工事)

競争参加資格要件	平成8年4月1日以降に、元請として完成・引渡し完了した次の基準を満たす新営工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)。なお、複数の建設企業が工事を共同して行う場合にあつては、そのうち1者が当該施工実績を有すること。また、別々の建設企業が工区や建物毎等に分けて工事を行う場合は、それぞれの建設企業が当該施工実績を有すること。	
	A 掘削又は切土の土量を10,000m ³ 以上	
企業名		
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)	
工事名称等	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・共同体 (出資比率〇〇%)
工事概要	掘削又は切土の土量	

(様式 24)

同種の工事の施工実績(維持修繕工事)

競争参加資格要件	平成8年4月1日以降に、元請として完成・引渡し完了した以下に掲げる基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、複数の維持管理企業がアの工事を共同して行う場合にあつては、そのうち1者以上が当該施工実績を有すること。	
	ア 維持修繕工事 河川に関わる堤防の除草工事（機械除草（肩掛式を除く。））の施工実績を有すること。ここでいう河川とは、一級河川、二級河川、準用河川とする。	
企業名		
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)	
工事名称等	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・共同体（ 出資比率〇〇%）
工事概要	項目	河川に関わる堤防の除草工事（機械除草（肩掛式を除く））
	河川	（〇〇川：一級河川・二級河川・準用河川）

(様式 25)

運営実績又は運営能力(物販施設)

競争参加資格要件	平成9年4月1日以降に、次の運営実績又は運営能力をそれぞれ有すること。運営業務を複数の運営企業が分担して行う場合は、それぞれの運営企業が該当する要件を満たしている者であること。 ア 物販施設：「日本標準産業分類」(総務省)による産業分類(中分類)の「55 各種商品小売業」及び「57 飲食料品小売業」「60 その他の小売業」の運営業務の実績があること。
企業名	
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
運営実績又は運営能力	「日本標準産業分類」(総務省)による産業分類(中分類)の「55 各種商品小売業」及び「57 飲食料品小売業」「60 その他の小売業」また、それを証明できる書類を添付すること。

(様式 26)

運営実績又は運営能力(飲食施設)

競争参加資格要件	平成9年4月1日以降に、次の運営実績又は運営能力をそれぞれ有すること。運営業務を複数の運営企業が分担して行う場合は、それぞれの運営企業が該当する要件を満たしている者であること。 ア 飲食施設 : 「日本標準産業分類」(総務省)による産業分類(中分類)の「70 一般飲食店」の運営業務の実績があること。
企業名	
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
運営実績又は運営能力	「日本標準産業分類」(総務省)による産業分類(中分類)の「70 一般飲食店」 また、それを証明できる書類を添付すること。

(様式 27)

運営実績又は運営能力(展示施設)

競争参加資格要件	平成9年4月1日以降に、次の運営実績又は運営能力をそれぞれ有すること。運営業務を複数の運営企業が分担して行う場合は、それぞれの運営企業が該当する要件を満たしている者であること。 ア 展示施設：次のAからCまでのいずれかの要件を満たすこと。 A 博物館法（昭和26年法律第285号）上の登録博物館若しくは博物館相当施設の運営業務、運営計画業務又はそれらに付随した内容検討業務のいずれかの業務実績があること。 B 国又は地方自治体の博物館、資料館、美術館、広報施設その他類似施設の事務・案内業務、運営計画検討業務のいずれかの業務実績があること。 C 民間の博物館、資料館、美術館、広報施設その他類似施設の施設運営業務、運営計画検討業務のいずれかの業務実績があること。
企業名	
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
運営実績又は運営能力	上記A、B、Cいずれかの実績 また、それを証明できる書類を添付すること。

(様式 28)

運営実績又は運営能力(安全管理)

競争参加資格要件	平成9年4月1日以降に、次の運営実績又は運営能力をそれぞれ有すること。運営業務を複数の運営企業が分担して行う場合は、それぞれの運営企業が該当する要件を満たしている者であること。 エ 安全管理 : 次の要件を満たすこと。 A 「警備業法」第4条に基づく認定を有する者であること。
企業名	
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
運営実績又は運営能力	「警備業法」第4条に基づく認定 また、それを証明できる書類を添付すること。

(様式 29)

主任(監理)技術者の資格・工事経験(建築工事)

配置予定技術者の従事 役職・氏名	監理技術者〇〇〇〇(又は主任技術者にあつては、主任技術者〇〇〇〇)
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業
法令による資格・免許	1級建築施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 一級建築士(取得年月日及び登録番号) 監理技術者資格者証(交付年・交付番号及び有効期限)

競争参加 資格要件	<p>平成8年4月1日以降に、下記Aの基準を満たす新営工事(建築一式工事)を元請として施工した経験を有する者であること。 (共同企業体の構成員としての実績は、出資率が20%以上の場合のものに限る。)</p> <p>監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であること。A 実績要件 a 建物用途：i 又はiiの要件を満たすこと。</p> <p>i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室(いずれも空気調和設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。)の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>ii 物品販売業及び飲食店(以下、「物品販売業等」という。)を営む店舗(いずれも空気調和設備を有すること。)又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室(いずれも空気調和設備を有する部分に限る。)の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。</p> <p>b 建物規模 延べ面積 2,000 m²以上</p>	
	上記の者を雇用する企業名	
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)	
工事経験の概要	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・共同体(出資比率〇〇%)
	従事役職	・現場代理人 ・監理技術者 ・主任技術者 ・その他()
	建物用途	(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあつては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)
建物規模	〇〇. 〇〇〇m ² (事務室等の床面積〇〇. 〇〇〇m ²)	

(様式 30)

主任(監理)技術者の資格・工事経験(電気設備工事)

配置予定技術者の従事 役職・氏名	監理技術者〇〇〇〇(又は主任技術者にあつては、主任技術者〇〇〇〇)
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業
法令による資格・免許	1級電気工事施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 監理技術者資格者証(交付年・交付番号及び有効期限) 技術士(取得年月日、登録番号及び取得部門)

競争参加資格要件	平成8年4月1日以降に、下記Aの基準を満たす新営工事を元請として施工した経験を有する者であること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資率が20%以上の場合のものに限る。) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であること。	
	A 実績要件 a 建物用途：i 又は ii の要件を満たすこと。 i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室(いずれも空調設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。)の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。 ii 物品販売業及び飲食店(以下、「物品販売業等」という。)を営む店舗(いずれも空調設備を有すること。)又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室(いずれも空調設備を有する部分に限る。)の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。 b 建物規模 延べ面積 2,000 m ² 以上 c 工事種目 電灯設備、火災報知器設備	
	上記の者を雇用する企業名	
	上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
工事経験の概要	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・共同体(出資比率〇〇%)
	従事役職	・現場代理人 ・監理技術者 ・主任技術者 ・その他()
	建物用途	(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあつては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)
	建物規模	〇〇. 〇〇〇m ² (事務室等の床面積〇〇. 〇〇〇m ²)
工事種目	〇〇〇〇設備、〇〇〇〇設備(いずれもシステム一式を含む)	

(様式 31)

主任(監理)技術者の資格・工事経験(暖冷房衛生設備工事)

配置予定技術者の従事 役職・氏名	監理技術者〇〇〇〇(又は主任技術者にあつては、主任技術者〇〇〇〇)
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業
法令による資格・免許	1級管工事施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 監理技術者資格者証(交付年・交付番号及び有効期限) 技術士(取得年月日、登録番号及び取得部門)

競争参加資格要件	平成8年4月1日以降に、下記Aの基準を満たす新営工事を元請として施工した経験を有する者であること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資率が20%以上の場合のものに限る。) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であること。	
	A 実績要件 a 建物用途：i 又は ii の要件を満たすこと。 i 庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室(いずれも空気調和設備を有する部分に限る。以下「事務室等」という。)の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は事務室等に該当する部分の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。 ii 物品販売業及び飲食店(以下、「物品販売業等」という。)を営む店舗(いずれも空気調和設備を有すること。)又は類似施設。なお、類似施設とは、物品販売業等に類する室(いずれも空気調和設備を有する部分に限る。)の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が当該施設の延べ面積の過半を占める施設、又は物品販売業等に該当する部分の床面積(これに付随する共用部分の床面積を含む。)が下記bの要件を満たす施設を指すものとする。 b 建物規模 延べ面積 2,000 m ² 以上 c 工事種目 空気調和設備、給排水設備	
上記の者を雇用する企業名		
上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)	
工事経験の概要	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・共同体(出資比率〇〇%)
	従事役職	・現場代理人 ・監理技術者 ・主任技術者 ・その他()
	建物用途	(庁舎又は事務所の別を記入する。類似施設にあつては、主たる用途を少なくとも2種類記載する。)
	建物規模	〇〇. 〇〇〇m ² (事務室等の床面積〇〇. 〇〇〇m ²)
	工事種目	〇〇〇〇設備、〇〇〇〇設備(いずれもシステム一式を含む)

(様式 31-1)

主任(監理)技術者の資格・工事経験(一般土木工事)

配置予定技術者の従事 役職・氏名	監理技術者〇〇〇〇(又は主任技術者にあつては、主任技術者〇〇〇〇)
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業
法令による資格・免許	1級土木施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 監理技術者資格者証(交付年・交付番号及び有効期限) 1級建設機械施工技士(取得年月日及び登録番号) 技術士(取得年月日、登録番号及び取得部門)

競争 参加 資格 要件	平成8年4月1日以降に、下記Aの基準を満たす新営工事を元請として施工した経験を有する者であること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資率が20%以上の場合のものに限る。) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であること。 A 実績要件 一般土木工事：掘削又は切土の土量を10,000m ³ 以上	
	上記の者を雇用する企業名	
	上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
工事 経験 の 概要	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・共同体 (出資比率〇〇%)
	従事役職	・現場代理人 ・監理技術者 ・主任技術者 ・その他 ()
	掘削又は切土の土量	〇〇, 〇〇〇. 〇〇〇m ³

(様式 32)

主任（監理）技術者の資格・工事経験（維持修繕工事）

配置予定技術者の従事 役職・氏名	監理技術者〇〇〇〇(又は主任技術者にあつては、主任技術者〇〇〇〇)
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業
法令による資格・免許	1 級土木施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 2 級土木施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 1 級建設機械施工技士(取得年月日及び登録番号) 2 級建設機械施工技士(取得年月日及び登録番号) 技術士(取得年月日、登録番号及び取得部門)

競争参加資格要件	平成8年4月1日以降に、元請として完成・引渡しが完了したアに掲げる基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、複数の維持管理企業がアの工事を共同して行う場合にあつては、そのうち1者以上が当該施工実績を有すること。 ア 維持修繕工事 河川に関わる堤防の除草工事（機械除草（肩掛式を除く。））の施工実績を有すること。 ここでいう河川とは、一級河川、二級河川、準用河川とする。	
	上記の者を雇用する企業名	
	上記企業について、応募企業、応募グループの構成員又は協力会社の別	応募企業・応募グループの構成員・協力会社(いずれかを囲むこと)
工事経験の概要	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・共同体（ 出資比率〇〇%）
	従事役職	・現場代理人 ・監理技術者 ・主任技術者 ・その他（ ）
	工事種目	
	河川	〇〇川（一級河川・二級河川・準用河川）

(様式 33)

平成 年 月 日

入札辞退届

支出負担行為担当官

関東地方整備局長

(氏 名) 殿

契約担当官

関東地方整備局長

(氏 名) 殿

平成 19 年 10 月 26 日付で入札公告のありました「佐原広域交流拠点 P F I 事業」に関する入札参加表
明書及び競争参加資格確認申請書を提出し、競争参加資格確認を受けましたが、都合により入札を辞退
します。

グループ名

(代表者)商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

平成 年 月 日

構成員等変更届

支出負担行為担当官及び契約担当官

関東地方整備局長 殿

平成 19 年 10 月 26 日付で入札公告のありました「佐原広域交流拠点 P F I 事業」について、入札参加
表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員【協力
会社】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書及び関係書類を添
え、構成員等変更届を提出します。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること、ま
たこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

※注【 】は、協力会社の場合に記載する。

グループ名

(代表者)商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

㊟

記

(変更する理由を記載すること)

(様式 34-2)

構成員又は 協力会社 (変更前)	商号又は名称 所在地 代表者名
	担当者氏名 所属 電話 FAX E-mail
	<本事業における役割(設計・建設・監理・維持管理・運営)> 本事業における役割を選択し、その内容を簡潔に記載してください。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載してください。
構成員又は 協力会社 (変更後)	商号又は名称 所在地 代表者名
	担当者氏名 所属 電話 FAX E-mail
	<本事業における役割(設計・建設・監理・維持管理・運営)>

※変更する構成員及び協力会社が複数の場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

※構成員及び協力会社を変更することにより、他の構成員及び協力会社の本事業における役割を変更する場合は、当該企業に関しても、本様式に準じて作成してください。

※設計企業については、一級建築士事務所の登録番号を本事業における役割欄に記入してください。

(様式 35-1)

平成 年 月 日

第二次審査資料提出書

支出負担行為担当官及び契約担当官

関東地方整備局長 殿

「佐原広域交流拠点 P F I 事業」入札説明書に基づき、必要書類を添付して提出します。
なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

グループ名

(代表者) 商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

(様式 35-2)

入 札 書

¥ _____

件 名 : 佐原広域交流拠点 P F I 事業

「佐原広域交流拠点 P F I 事業」入札説明書（添付資料を含む。）を承諾の上、入札します。

平成 年 年 月 日

グループ名

(代表者) 商号又は名称

所 在 地

代表者氏名

印

支出負担行為担当官

関東地方整備局長

(氏 名) 殿

契約担当官

関東地方整備局長

(氏 名) 殿

※ 金額の記載は、アラビア数字を使用すること。また、金額を訂正した入札書は無効となるので、留意すること。

(様式 35-3)

平成 年 月 日

業務要求水準書に関する確認書

支出負担行為担当官及び契約担当官

関東地方整備局長 殿

平成 19 年 10 月 26 日付で入札公告のありました「佐原広域交流拠点 P F I 事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書に添付された「佐原広域交流拠点 P F I 事業業務要求水準書」に規定された業務要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

グループ名

(代表者) 商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

佐原広域交流拠点 P F I 事業

第二次審査に関する提出書類様式集

(2) 財務計画に関する提出書類

様式番号	記載する事項		添付資料
財務計画-1 (事業体制)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
	1-1-1-1	事業主体の経営責任の分担体制が明確に示されていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を安定的に遂行できる株主構成が適切に示されているか。 ・事業主体及び各業務を実施する事業者間における合理的なリスク分担が図られており、事業遂行の安定性が図られる事業体制が適切に示されているか。 ・出資者間及び事業主体と事業者間における契約構造により、各々の事業者の特徴をふまえた総合力を発揮できる体制が適切に構築されているか。 ・多様な事態を想定した優れた事業体制が検討されているか。 ・地元企業の参加についての提案が優れているか。 ・付帯施設（付帯事業）の提案がある場合、付帯施設（付帯事業）との相乗的な効果を発揮できる優れた計画が提案されているか。
	1-1-1-2	業務遂行の責任に応じた議決権保有割合の保持が示されていること。	
	1-1-1-3	事業遂行に係る意思決定方法が具体的に示されていること。	
	1-1-1-4	各業務を統括する事業者による業務管理（責任の所在、指揮命令系統、品質管理、リスク管理等）の方法及びリスク対策（リスクが生じた場合の措置等）が具体的に示されていること。	
1-1-1-5	上記（1-1-1-4）の内容が出資者間契約及び事業主体と事業者間の委託又は請負契約において反映されることが示されていること。		
<p>別途、出資者間契約、委託又は請負契約を証明するもの（契約書案等）の添付可。</p>			

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認できる説明文を記載すること。

- ・1-1-1-1～1-1-1-3：本事業の実施に係わる国及び香取市、SPC、応募企業及び応募企業グループ、協力会社及び金融機関についての役割及び責任関係を示し、SPCを事業主体として本事業が適正かつ確実に履行される事業スキーム（経営責任及び執行責任の主体、意思決定方法）になっていることを事業実施体制図等により記載すること。
- ・1-1-1-4：本事業の実施主体であるSPCが、各種業務を実施するに当たっての業務管理（リスク管理）方法（業務委託事業者への管理方法、保険の付保状況）について記載すること。
- ・1-1-1-5：本事業の実施に当たって、SPCが各種事業者と締結することが必要となる主要な契約（業務委託契約、業務請負契約、融資契約、保険契約等）について契約毎に列記し、当該内容（相手方、期間、金額、責任分担、支払条件等）について記載すること。なお、当該契約内容については、契約書案として別途添付することも可とする。

様式番号	記載する事項		添付資料
財務計画-2 (事業収支)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
	1-2-1-1	施設整備業務に係る対価について、国及び香取市の支払いが元利均等となっていることが示されていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を確実に遂行するために、適切な財務処理が示されているか。 ・事業期間に亘り安定的な財務状況に資する財務管理の内容が適切に示されているか。 ・事業の安定性に資する資金構成が適切に図られているか。 ・本事業を確実に遂行するための合理的な債務償還計画が適切に示されているか。 ・事業者以外の出資者及び融資機関の事業主体への投融資の姿勢が本事業の安定的な遂行に資するものとして適切に示されているか。 ・金融機関等から融資に関する条件及び融資契約の概要が融資関心表明書・融資確約書等により適切に示されているか。
	1-2-1-2	適切な税務会計処理に基づく事業損益計算書が示されていること。	
	1-2-1-3	本事業の実施に必要な費用（開業前費用、金融手数料、保険料、公租公課等）が事業損益計算書上で見込まれていることが示されていること。	
	1-2-1-4	財務管理（入金口座の設定、資金償還における優先劣後の規定、資金不足時の融資枠の設定、委託費等の支払条件、内部留保を確保するための配当政策等）が具体的に示されていること。	
	1-2-1-5	本事業の実施に必要な資金（初期投資額等）が資金収支計算書上で見込まれていることが示されていること。	
	1-2-1-6	融資期間に応じた利息計算に基づく資金収支計算書が示されていること。	

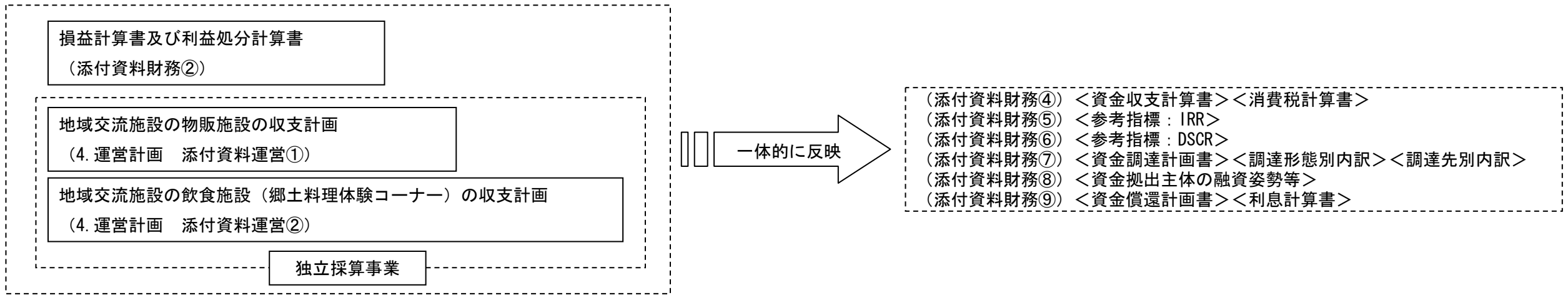
- 添付資料
- 財務① 国及び香取市の支払額
 - 財務② 損益計算書及び利益処分計算書
 - 財務③ 収益に関する算定根拠、割賦原価・割賦金利計算書
 - 財務④ 資金収支計算書、消費税計算書
 - 財務⑤ 参考指標：IRR
 - 財務⑥ 参考指標：DSCR
 - 財務⑦ 資金調達計画書、調達形態別内訳、調達先別内訳
 - 財務⑧ 資金拠出主体の融資姿勢等
 - 財務⑨ 資金償還計画書、利息計算書

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認できる説明文及び添付資料を添付すること。

- ・1-2-1-1～1-2-1-6：SPCの収支計画を適正かつ確実に遂行し、安定的な財務状況に資するための財務管理の方法（自己資本比率、入金口座、業務委託費の支払方法、融資返済条件、配当政策、資金リスク発生時の対応等）について、その考え方を記載するとともに、添付資料（財務①～⑨）を作成する。
- ・国及び香取市の支払額：資料-1「事業契約書（案）」、資料-2「維持管理・運営業務委託契約書（案）」に基づき、国及び香取市よりSPCに支払われるPFI事業費の内訳を年度別に作成する。
- ・損益計算書及び利益処分計算書：資料-4「PFI事業費の算定及び支払方法」の記載内容に準じて作成する。
- ・収益に関する算定根拠、割賦原価・割賦金利計算書：損益計算書における収益内訳項目のうち、割賦金利に関する収入の算定方法、香取市施設に係る「利用料金制度」に基づく収入の算定方法及びその他の費用に関する収入の算定方法について、その根拠を記載すること。
- ・資金調達計画書、調達形態別内訳：株主割合、調達形態、調達利率、調達期間等の資金調達条件については、資金拠出主体毎に記載すること。本事業の実施に必要な一切の初期投資資金を計上すること。事業期間中に追加増資及び追加融資を受ける場合は、それが明確にわかるように記載すること。
- ・調達先別内訳、資金拠出主体の融資姿勢等：予定されている資金拠出主体の類似案件への融資実態の有無、本事業に関する融資姿勢、融資後のSPCに対する監視方法等について記載すること。なお、融資関心表明書等を有する場合は、当該書を添付すること。
- ・資金償還計画、利息計算書：事業期間に亘る調達資金の償還計画について、資金拠出主体ごとに記載すること。

<添付資料財務①～⑨の記入に関する留意点>

- ・添付資料財務①～③については、PFI対象事業のうち独立採算事業（地域交流施設の物販施設及び飲食施設（郷土料理体験コーナー）の運営）及び付帯事業を含まないが、添付資料財務④～⑨については、SPCの効率的かつ一体的な運営状況を反映したものと、独立採算事業（付帯事業を除く）を含めたPFI対象事業について記入することを原則とする。
- ・独立採算事業の収支計画については「4. 運営計画 添付資料運営① 地域交流施設の物販施設の収支計画」「4. 運営計画 添付資料運営② 地域交流施設の飲食施設（郷土料理体験コーナー）の収支計画」の作成内容を元に記入すること。
- ・付帯施設（付帯事業）の財務計画は「(6) 付帯施設（付帯事業）に関する提出書類」に示す様式に記入すること。



(添付資料財務①)

<国及び香取市の支払額>

(単位：千円)

支払回数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	事業期間合計					
事業年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36																					
PFI事業費	施設整備費	国分施設費(割賦支払分)																																				
		香取市分施設費(割賦支払分)																																				
		香取市分施設費(まちづくり交付金対象施設分)																																				
		国分支払金利																																				
		香取市分支払金利																																				
		施設整備費合計(消費税抜き)																																				
		国分消費税等																																				
	香取市分消費税等																																					
	維持管理・運営費	国分維持管理・運営費																																				
		香取市分維持管理・運営費																																				
		維持管理運営費合計(消費税抜き)																																				
		国分消費税等																																				
	その他費用	香取市分消費税等																																				
		国分その他の費用																																				
		香取市分その他の費用																																				
その他の費用合計(消費税抜き)																																						
	国分消費税等																																					
	香取市分消費税等																																					
PFI事業費合計(消費税込み)																																						
香取市施設に係る「利用料金制度」に基づく収入(事業者による見込額)																																						
内訳	入札価格																																					
	香取市維持管理運営業務委託契約書分(維持管理運営業務費用から香取市施設に係る「利用料金制度」に基づく収入を差し引いた額)																																					

<様式作成に当たっての注意事項>

- 1) 施設整備費における「国分支払金利」及び「香取市分支払金利」については資料-4「PFI事業費の算定及び支払方法」に記載されるPFI事業費の内訳における「割賦金利」から当該「割賦金利」に含まれる利益相当分(国及び香取市から支払われる「割賦金利」総額からSPCが金融機関等に対して支払う金利総額を控除した金額)を控除した金額とする。また、控除された当該利益相当分は、その他の費用における「国分その他の費用」及び「香取市分その他の費用」として記載すること。
- 2) A3横書き1枚に記入すること。
- 3) 施設整備費において国と香取市の区分が不明確なものについては、資料-3「要求水準書」参考資料-7を参考に区分すること。

(添付資料財務②)

<損益計算書及び利益処分計算書> ※独立採算事業は含まない。

(単位：千円)

年		-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		事業期間合計		
事業年度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36				
営業収益	施設費に関する割賦収入																					
	割賦金利に関する収入																					
	維持管理・運営費に関する収入																					
	香取市施設に係る「利用料金制度」に基づく収入																					
	その他の費用に関する収入																					
	その他																					
営業収益合計																						
営業費用	施設費に関する割賦原価																					
	維持管理費	建築の維持管理業務費用	修繕業務費分																			
				修繕業務費分以外																		
		建築設備の維持管理業務費用	修繕業務費分																			
			修繕業務費分以外																			
		建築、建築設備の清掃業務																				
		土木の維持管理業務	修繕業務費分																			
			修繕業務費分以外																			
	運営費	河川利用情報発信施設運営業務費用																				
		水辺交流センター運営業務費用																				
地域交流施設運営業務費用																						
外構施設運営業務費用																						
安全管理業務費用																						
広報業務費用																						
	総務業務費用																					
保険料																						
その他																						
営業費用合計																						
営業利益又は営業損失																						
営業外収益	営業外収入																					
営業外費用	借入金等支払利息																					
	その他																					
経常利益又は経常損失																						
特別利益	特別利益																					
特別損失	特別損失																					
税引前当期純利益又は税引前当期純損失																						
法人税等																						
税引後当期純利益又は税引後当期純損失																						
前期繰り越利益又は前期繰越損失																						
当期末処理利益又は当期末処理損失																						
利益処分数額	利益準備金積立額及び取崩額																					
	役員賞与																					
	任意積立金及び取崩額																					
利益配当金(清算配当含む)																						
利益処分数額後の当期末処分利益又は当期末未処理損失																						

<様式作成にあたっての注意事項>

- 1) 算定根拠については、計算式等を用いて具体的に記述すること。
- 2) A3横書き1枚に記入すること。
- 3) 消費税(地方消費税を含む。以下、同じ。)を除いた額で記入すること。
- 4) 物価変動を考慮しないで記入すること。
- 5) 金額については千円未満を四捨五入で記入すること。
- 6) 各収益及び費用欄における「その他」に相当する収益及び費用がある場合には、可能な範囲で具体的な内容毎に別掲して記入すること。

(添付資料財務③)

<収益に関する算定根拠>

1. 割賦金利に関する収入の算定根拠（基準金利及びスプレッド）

2. 香取市施設に係る「利用料金制度」に基づく収入の算定根拠

3. その他の費用に関する収入の算定根拠

<割賦原価・割賦金利計算書>

(単位：千円)

支払回数 事業年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	事業期間合計
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36																
割賦原価及び割賦金利																																
割賦収入																																
割賦原価収入																																
割賦原価残高																																
割賦金利収入																																
割賦原価及び割賦金利合計額																																

<様式作成にあたっての注意事項>

- 1) 算定根拠については、計算式等を用いて具体的に記述すること。
- 2) A3横書き1枚に記入すること。
- 3) 金額については千円未満を四捨五入で記入すること。

(添付資料財務④)

<資金収支計算書>

(単位：千円)

年		-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		事業期間合計	
事業年度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36			
資金調達	税引後当期純利益																				
	施設費 (割賦原価)																				
	施設費 (まちづくり交付金対象施設)																				
	資本金 (追加増資含む)																				
	借入金等 (追加借入含む)																				
	消費税																				
	仮受消費税 還付消費税																				
その他																					
資金調達合計																					
資金需要	税引後当期純損失																				
	施設費																				
	調査設計費																				
	建設工事費																				
	工事監理費																				
	必要な行政手続きに関する費用																				
	建中金利																				
	その他																				
	独立採算事業に関する投資 (施設内装費用等)																				
	借入金等償還																				
利益処分額																					
役員賞与																					
利益配当金 (清算配当含む)																					
消費税																					
仮払消費税																					
納付消費税																					
その他																					
資金需要合計																					
資金過不足 (資金	当期資金過不足																				
調達-資金需要)	累積資金過不足																				

<消費税計算書>

(単位：千円)

年		-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		事業期間合計
事業年度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36		
課税売上																				
課税仕入																				
①仮受消費税																				
②仮払消費税																				
①-②差引仮受/仮払消費税																				
③還付消費税																				
④納付消費税																				
③-④差引還付/納付消費税																				

<様式作成にあたっての注意事項>

- 算定根拠については、計算式等を用いて具体的に記述すること。
- A3横書き1枚に記入すること。
- 消費税(地方消費税を含む。以下、同じ。)については、資金調達としての「仮受消費税」及び「還付消費税」、資金需要としての「仮払消費税」及び「納付消費税」の欄に記入すること。「仮受消費税」には、国及び香取市からの収入に伴い受け取る消費税額及び独立採算事業収入に伴い受け取る消費税額を記入する。「仮払消費税」には、SPCから各業務を実施している事業者への業務費用等支払いに伴う消費税額を記入する。また、「還付消費税」及び「納付消費税」には、実際の「還付」及び「納付」年度に当該金額を記入する。
- 物価変動を考慮しないで記入すること。
- 金額については千円未満を四捨五入で記入すること。
- 資金調達及び資金需要の欄における「その他」に相当する資金の入出金がある場合には、可能な範囲で具体的な内容毎に別掲して記入すること。

(添付資料財務⑤)

<参考指標：IRR>

年	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		算定値 (%)
事業年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36		
PIRR (税引後)																			
配当IRR																			

<様式作成にあたっての注意事項>

1) PIRRの算定については、次の算式を用いること。

$$\text{PIRR (税引後)} = \frac{\text{(事業期間における借入金利息及び償却費控除前税引後当期純利益 (又は当期純損失) の現在価値合計額)}}{\text{(事業期間における資金調達額の現在価値合計額)}}$$
 が1になる割引率を算定する。

2) 配当IRRの算定については、次の算式を用いること。

$$\text{配当IRR} = \frac{\text{(事業期間における利益配当 (清算配当含む) 額の現在価値合計額)}}{\text{(事業期間における資本金による資金調達額の現在価値合計額)}}$$
 が1になる割引率を算定する。

なお、当該算式における分母の「資本金」には、条件付劣後ローンによる調達等で、返済条件等により内容的に資本金と同等とみなせるものについては「資本金」に含めて算定するものとする。

また、IRRの算定に当たっては、小数点第2位未満切り捨てで記入すること。

3) A3横書き1枚に記入すること。

(添付資料財務⑥)

<参考指標：DSCR>

年 事業年度	- H20	- H21	1 H22	2 H23	3 H24	4 H25	5 H26	6 H27	7 H28	8 H29	9 H30	10 H31	11 H32	12 H33	13 H34	14 H35	15 H36	事業期間平均
DSCR																		

<様式作成に当たっての注意事項>

1) DSCRの算定については、次の算式を用いること。

$$DSCR = \text{当該年度の借入金等償還額及び支払金利控除前の純資金増加額} / \text{当該年度の借入金等償還額及び支払金利の合計額}$$

また、DSCRの算定に当たっては、小数点第2位未満切り捨てで記入すること。

2) A3横書き1枚に記入すること。

(添付資料財務⑦)

<資金調達計画書><調達形態別内訳>

調達源泉	調達形態		金額 (千円)	調達割合 (%)
自己資本	資本金	普通株式		
		優先株式		
		その他の数種の株式		
	自己資本合計			
他人資本	借入金	優先ローン		
		劣後ローン		
		その他		
		社債	普通社債	
	転換社債			
	その他			
	他人資本合計			
資金調達総額				
(内、施設費総額)				

<調達先別内訳>

資金調達先	調達形態	調達条件	金額 (千円)	調達割合 (%)
例) ○○会社	例) (自己資本) 資本金・普通株式	調達時期:		
		調達期間:		
		その他:		
	例) (他人資本) 借入金・劣後ローン	調達時期:		
		調達期間:		
		調達金利 (固定・変動):		
その他:				
○○会社合計				
例) ××銀行	例) (自己資本)	調達時期:		
		調達期間:		
		その他:		
	例) (他人資本) 借入金・劣後ローン	調達時期:		
		調達期間:		
		調達金利 (固定・変動):		
その他:				
××銀行合計				
資金調達総額				

<様式作成に当たっての注意事項>

- 1) 消費税 (地方消費税を含む。以下、同じ。) を含んだ資金需要に対する資金調達総額を記入すること。
- 2) 調達先内訳については、同一の資金調達先から異なる調達条件により資金調達を行った場合には、調達条件毎に分けて記入すること。
また、調達条件については、担保の差入れ、保証の有無等の条件があれば、可能な限り詳細に記入すること。
- 3) 金額については千円未満切り捨てで記入すること。
- 4) A 3 横書き 1 枚に記入すること。

(添付資料財務⑧)

<資金拠出主体の融資姿勢等>

<ul style="list-style-type: none">・類似案件への融資の有無（有・無）：主な具体的類似案件 ・融資に対する考え方等

<様式作成に当たっての注意事項>

- 1) 資金拠出先別に記述すること。
- 2) 資金調達先からの融資関心表明書等の具体的な書面を有する場合には、別途添付すること。
- 3) A3横書き1枚に記入すること。

(添付資料財務⑨)

<資金償還計画書>

(単位：千円)

年		-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		事業期間合計	
事業年度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36			
自己資本	資金調達																				
	資金調達合計																				
	資金償還 (= 配当、清算配当) 合計																				
他人資本	資金調達																				
	資金調達合計																				
	資金償還 (= 配当、清算配当) 合計																				
	資金償還																				
	資金償還合計 資金残高合計																				

<利息計算書>

年		-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		事業期間合計		
事業年度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36				
他人資本	借入金 利率：	資金調達残高																				
		資金償還高																				
		利息支払高																				
	社債 利率：	資金調達残高																				
		資金償還高																				
		利息支払高																				
	その他 利率：	資金調達残高																				
		資金償還高																				
		利息支払高																				
他人資本償還額合計																						
他人資本利息支払額合計																						

<様式作成に当たっての注意事項>

- 1) 「資金調達」及び「資金償還」欄については、資金調達先別に記入すること。また、同一の資金調達先から異なる調達条件により資金調達を行った場合には調達条件毎に分けて、資金調達及び資金償還計画を記入すること。
- 2) 利息計算書については、資金調達先別に記入すること。また、同一の資金調達先から異なる調達条件により資金調達を行った場合には調達条件毎に分けて、資金調達及び資金償還計画を記入すること。
- 3) 金額については千円未満を四捨五入で記入すること。
- 4) A3横書き1枚に記入すること。

佐原広域交流拠点PFI事業

第二次審査に関する提出書類様式集

(3) 施設整備に関する提出書類

様式番号	記載する事項		添付資料
施設整備計画-1 (災害対策施設であることの特徴をふまえた施設)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
	2-1-1-1	建築物の全ての部分が自然公園法に適合した区域に計画していることが示されていること。	・河川区域内に設置する施設であることをふまえた河川管理上の安全対策、維持管理対策が適切に示されているか。 ・「河川利用情報発信施設・水辺交流センター」が、「災害時」において「平常時」からの機能の移行が合理的かつスムーズに行える施設整備計画の提案が優れているか。
	2-1-1-2	河道内に設置する河川環境施設は河川の増水に伴い冠水することがあることを前提とした維持管理計画が示されていること。	
	2-1-1-3	河川環境施設の佐原河岸の係留棧橋及び舟運発着所棧橋の構造は河川水位の変動や洪水時に流水の阻害等河川管理上支障のない構造で計画していることが示されていること。	
	2-1-1-4	「必要諸室の設計条件一覧表」に示す「室名等」の「災害時」「平常時」の双方の機能についての計画が示されていること。	
	2-1-1-5	災害時の仮眠室として待機室（防災教育常設展示室1）と河川情報室（防災常設教育展示室2）と合わせて30人程度が利用可能なまとまったスペースが確保されていることが示されていること。	
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文又は添付資料を添付すること。</p> <p>2-1-1-1：添付資料施設整備③により自然公園法に適合した区域に計画しているかを説明する。</p> <p>2-1-1-2：河道内に整備する河川環境施設（利用ゾーン（親水）（湿地）、佐原河岸）ごとの、増水に伴い冠水することを考慮した整備方針を記載すること。</p> <p>2-1-1-3：係留棧橋・舟運発着所の構造について、河川水位の変動や洪水時対応についての考え方（概略説明図等可）等を記載すること。なお当該地点付近の水位は以下のとおりである。 過去11年間平均の濁水位：Y. P.+0. 95m 平水位：Y. P.+1. 11m 豊水位：Y. P.+1. 17m 計画高水位：Y. P.+4. 874m</p> <p>2-1-1-4：添付資料施設整備④建築施設平面図に、室名（非常時・平常時）を記載し、主な施設（災害対策支援室、待機室、河川情報室、水防従事者案内所、水防従事者休憩室、情報収集室、屋外水防従事者用便所、水防従事者控室）について平常時から災害時への機能移行の考え方を記載すること。</p> <p>2-1-1-5：災害時の待機室・河川情報室と防災教育常設展示室内部の機能の移行方針について記載すること。（概念図、イメージ図等可）。</p>			

様式番号	記載する事項		添付資料	
	コード番号	必須項目確認事項		評価点評価ポイント
施設整備計画-2 (都市再生に寄与する施設)	2-2-1-1	エントランス広場は利用者の便に供するよう開放することについての計画が示されていること。	・佐原地域の都市再生に寄与するよう、施設利用者と地域住民とがふれあい、親しみやすく便利でかつ安全な施設としての提案が優れているか。 評価点評価ポイント	添付資料 施設整備③ 配置図
	2-2-1-2	施設利用者や地域住民も利用可能な屋外展示スペースや緑地スペースを設け、施設利用者と地域住民とのふれあいを可能とする空間づくりについての計画が示されていること。		
	2-2-1-3	施設利用者にとってわかりやすい施設環境を確保するための室名表示板、各種案内板などのサイン計画が示されていること。		
	2-2-1-4	堤防天端より堤内地側の歩道・広場・駐車場部分、大型駐車場から施設への横断部分には、夜間の歩行に支障がない照度を確保する計画が示されていること。		

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文又は添付資料を添付すること。

- ・2-2-1-1：添付資料施設整備③配置図について、エントランス広場の配置方針を記載すること。
- ・2-2-1-2：添付資料施設整備③配置図について、施設利用者や地域住民も利用可能な屋外展示スペースや緑地スペース、施設利用者と地域住民とのふれあいを可能とする空間の計画方針を記載すること。
- ・2-2-1-3：室名表示板、サイン計画の考え方について記載すること。
- ・2-2-1-4：堤防天端より堤内地側の歩道・広場・駐車場部分の照明計画についての方針を記載すること。

様式番号	記載する事項		添付資料
	コード番号	必須項目確認事項	
施設整備計画-3 (1) (地域の風景や、歴史と伝統に配慮した景観の創出)	2-3-1-1	「水郷筑波国定公園第3種特別地域」で規制される行為（建築物の新築、改築又は増築）に示す条件が許可基準内であることが示されていること。	<p>・水郷筑波国定公園に指定された利根川の景観との調和についての提案が優れているか。</p> <p>・佐原ドックなどの歴史的環境との調和や小野川周辺の伝統的建造物群に代表される地域との関わりについての提案が優れているか。</p> <p>・川を意識した(川に開かれた)施設及び配置の提案が優れているか。</p>
	2-3-1-2	水郷筑波国定公園特別地域に指定された利根川の景観に配慮した検討が示されていること。	
	2-3-1-3	業務要求水準書第2章1節2「国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）（景観評価システム試行事業）／佐原広域交流拠点整備事業の景観整備方針」をふまえた検討が示されていること。	
	2-3-1-4	小野川周辺の伝統的建造物群保存地区に代表される利根川と地域の関わりや、佐原ドックなどの歴史的環境との調和に配慮し、利根川とともに発展してきた佐原の魅力を高める新たな広域交流拠点の景観の創出について検討が示されていること。	

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文又は添付資料を添付すること。

- ・2-3-1-1：添付資料施設整備③配置図及び④建築施設平面図、施設整備⑤建築施設立面図、施設整備⑩⑪鳥瞰図について、水郷筑波国定公園第3種特別地域による建物形態の規制条件との適合性を記載すること。
- ・2-3-1-2：添付資料施設整備③配置図及び④建築施設平面図、施設整備⑤建築施設立面図、施設整備⑩⑪鳥瞰図について、水郷筑波国定公園に指定された景観への配慮方針について記載すること。
- ・2-3-1-3：添付資料施設整備③配置図及び④建築施設平面図、施設整備⑤建築施設立面図、施設整備⑩⑪鳥瞰図について、「佐原広域交流拠点整備事業の景観整備方針」の「①当該事業における景観形成の目標像」についての以下の2点についての方針を記載すること。
 - a 利根川を背景とした水郷佐原の大パノラマを感じる水辺景観づくり
 - b 利根川との密接な関りを継承する水辺景観づくり
- ・2-3-1-4：添付資料施設整備③配置図及び④建築施設平面図、施設整備⑤建築施設立面図、施設整備⑩⑪鳥瞰図について、本施設の利用と密接に関連する「小野川周辺の町並み景観」との関連性についての考え方を記載すること。

様式番号	記載する事項		添付資料
	コード番号	必須項目確認事項	
施設整備計画-3 (2) (地域の風景や、歴史と伝統に配慮した景観の創出)	2-3-2-1	河川環境施設の「ふれあい水路・水辺」は業務要求水準書第2章5節2(表-13)に示す水深毎の面積が確保されカヌー等が利用可能な構造で水路全体の安全管理やヨシ等の水生植物の繁茂・侵入に対して配慮した計画が示されていること。	・利根川の自然環境への配慮と安全で良好な水辺環境の形成への提案が優れているか。
	2-3-2-2	河川環境施設の「ボードウォーク」は業務要求水準書第2章5節2(表-13)に示す河川マリーナの環境を演出し、景観、安全対策、耐久性、維持管理を考慮した構造、形態、素材についての検討が示されていること。	
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文又は添付資料を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2-3-2-1：河川環境施設（利用ゾーン(親水)）の整備方針について記載すること（水路、敷地造成の考え方、水路の活用方法の考え方等について文章、イメージ図等で記載すること） ・2-3-2-2：ボードウォークの景観対策、安全対策、耐久性、維持管理性を考慮し、概略の構造、形態、素材がわかるイメージ図等を記載すること。 			

様式番号	記載する事項		添付資料
	コード番号	必須項目確認事項	
施設整備計画-4 (各建築や施設の一体的な機能と良好な地域環境の維持・形成)	2-4-1-1	車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センターの国所有分と香取市所有分はゾーン区分し、明確に区分出来るように配置されていることが示されていること。	<ul style="list-style-type: none"> 各建築や施設（付帯施設（付帯事業）を含む）の連携による相乗効果や機能の統一性についての提案が優れているか。 施設の動線計画は、各室の機能、業務内容等を十分考慮して、わかりやすさ、安全性及び利便性についての提案が優れているか。
	2-4-1-2	施設利用者、職員、物品等の搬出入、廃棄物の搬出等の動線が適切に分離されて計画していることが示されていること。	
	2-4-1-3	施設の避難経路は簡明なものとし、二方向避難の確保、施設利用者の避難に配慮して計画していることが示されていること。	
	2-4-1-4	業務要求水準書第2章2節3(4)「交差点及び市道、河川防災ステーション場内道路」に示す条件を考慮して検討していることが示されていること。	
	2-4-1-5	施設のエントランスは利用者の安全性の確保、駐輪・駐車施設への出入りの安全性の確保、周辺施設の利用者の安全性に配慮して計画していることが示されていること。	
	2-4-1-6	高齢者、身体障害者等全ての施設利用者が安心・安全かつ快適に利用できるユニバーサルデザインについての計画が示されていること。	

添付資料
施設整備④
建築施設平面図
施設整備⑦
動線計画図

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文又は添付資料を添付すること。

- ・2-4-1-1：車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センターの国所有分と香取市所有分について、添付資料施設整備④建築施設平面図についての考え方を記載すること。
- ・2-4-1-2～2-4-1-5：施設全体の動線について、施設利用者、職員、物品等の搬出入、廃棄物の搬出の動線について、添付資料施設整備④建築施設平面図、施設整備⑦動線計画図についての考え方を記載すること。
- ・2-4-1-6：ユニバーサルデザインによる施設整備方針について記載すること。

様式番号	記載する事項		添付資料
施設整備計画-5 (ライフサイクルを通して のコスト及び環境負荷の低 減)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
	2-5-1-1	過度に高価な建材や設備の使用を控え、維持管理費用の低減にも配慮し、長寿命でライフサイクルコストの低減が期待できる計画が示されていること。	・ライフサイクルを通しての環境負荷の低減への提案（地域資源の活用提案を含む）が優れているか。
	2-5-1-2	業務要求水準書第2章4節3(3)④機械設備の空調設備は各室（複数の室が空間的に一体の場合はこれらを合わせたもの）ごとに個別の運転可能なものとなっていることが示されていること。	
2-5-1-3	業務要求水準書第2章4節1(4)「環境負荷の低減」に示す本施設の建設、運用及び廃棄に至るライフサイクルを通して、長寿命、使用材料等の適正使用及び処理、エコマテリアルを活用して、省エネルギー・省資源、環境負荷の低減、CO ₂ の発生を抑制し、環境保全に配慮した検討が示されていること。		
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文等を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2-5-1-1：ライフサイクルコストの低減に配慮した設計方針について記載すること。 ・2-5-1-2：空調設備の運転系統について記載すること。 ・2-5-1-3：ライフサイクルを通じて、長寿命、使用材料等の適正使用及び処理、エコマテリアル、省エネルギー・省資源を活用して、環境負荷の低減、CO₂の発生の抑制など環境保全への配慮方針について記載すること。 			

様式番号	記載する事項		添付資料	
施設整備計画-6 (1) (適切な設計・建設・工事監理)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント	
	2-6-1-1	業務要求水準書第2章4節3表-7「設計業務対象施設の概要」に示す施設及び表-8「必要諸室の設計条件一覧表」に示す各室ごとの所要面積(延べ床面積)が確保されていることが示されていること。	<p>・施設の全体配置計画及び車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター・地域交流施設は、利用形態と適切に整合し機能性に優れた配置計画、平面計画が提案されているか。</p> <p>・施設の全体配置計画、平面計画は周辺環境を活かした優れた計画が提案されているか。</p>	<p>添付資料 施設整備①② コスト検証①② 施設整備③④⑤⑥ 配置図 建築施設平面図 建築施設立面図 建築施設断面図 施設整備⑫ 飲食施設(郷土料理体験コーナー)整備計画</p>
	2-6-1-2	「車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター」、「地域交流施設」はそれぞれ1棟(車両倉庫、河川利用情報発信施設の建設機械倉庫は別棟可とする)の建築物として計画していることが示されていること。		
	2-6-1-3	施設の配置は施設の規模及び利用形態を勘案して配置することについての検討が示されていること。		
	2-6-1-4	施設配置は周辺の自然環境及び河川環境、都市環境に配慮することについての検討が示されていること。		
	2-6-1-5	地域交流施設の地域振興施設のうち物販施設(地場産品展示販売施設)は交通安全施設の利用者が利用しやすい配置についての検討が示されていること。		
	2-6-1-6	地域交流施設の地域振興施設のうち飲食施設(郷土料理体験コーナー)は隣接する物販施設(地場特産品展示販売施設)の利用者等が利用しやすい配置についての検討が示されていること。		
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文又は添付資料を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2-6-1-1: 建築施設毎の所要面積表を記載すること。 ・2-6-1-2、2-6-1-3: 「車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター」、地域交流施設の配置計画について、添付資料施設整備③配置図、施設整備④建築施設平面図、施設整備⑦動線計画図についての考え方を記載すること。 ・2-6-1-4: 全体の施設配置計画・平面計画と、周辺の自然環境、河川環境、都市環境への配慮方針について記載すること。 ・2-6-1-5: 物販施設の配置方針及び平面計画方針について記載すること。(レイアウトイメージ図等可) ・2-6-1-6: 飲食施設(郷土料理体験コーナー)の配置方針及び平面計画方針について記載すること。(レイアウトイメージ図等可) 				

様式番号	記載する事項		添付資料
施設整備計画-6(2) (適切な設計・建設・工事監理)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
	2-6-1-7	業務要求水準書第2章2節3(2)「地質・地盤条件」に示す条件をふまえることについての検討が示されていること。	・地盤・地質条件の特性をふまえた提案が優れているか。又、建物の改修、改善が容易に出来る提案がされているか。
	2-6-1-8	業務要求水準書第2章4節1(2)「長期耐用性の確保」に示す「施設は、大規模な修繕を行わずに概ね40年、構造体力上必要な性能が確保できること」が示されていること。又、建物の改修、改善が容易に出来る考慮についての検討が示されていること。	
	2-6-1-9	業務要求水準書第2章4節1(5)「耐震性の確保」に基づく方針が確認されているか。	
2-6-1-10	基礎構造は「杭基礎とする」ことを確認していることが示されていること。		

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文等を記載すること。

- ・2-6-1-7：残留沈下対策についての考え方を記載すること。
- ・2-6-1-8：耐用年数40年以上への対応方針及び建物の改修・改善についての考え方を記載すること。
- ・2-6-1-9：耐震性確保への対応方針についての考え方を記載すること。
- ・2-6-1-10：基礎構造の方針についての考え方を記載すること。

様式番号	記載する事項			添付資料
施設整備計画-6 (3) (適切な設計・建設・工事監理)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント	
	2-6-1-11	業務要求水準書第2章4節1(8)「高度情報化への対応」に示す検討が示されていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用ニーズの変化や情報施設等の変化に柔軟に対応可能な優れた計画が提案されているか。 ・施設の細部計画が地域性、利用性、防犯性等具体的で優れた計画が提案されているか。 	
	2-6-1-12	行政ニーズ、社会情勢の変化、情報通信機器の導入に伴う建築空間の利用状況の変化への対応方針についての検討が示されていること。		
	2-6-1-13	主要なエントランス部分での風除室の強風対策についての検討が示されていること。		
	2-6-1-14	周辺の住宅との間で相互にプライバシーに支障を生じないよう配慮することについての検討が示されていること。		
2-6-1-15	施設の防犯性に対する配慮への検討が示されていること。			
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文等を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2-6-1-11：高度情報化への対応方針について、業務要求水準書P25及びP44をふまえて、高度情報機器対応の館内LAN設備等の考え方を記載すること。 ・2-6-1-12：行政ニーズ、社会情勢の変化、情報通信機器の導入に伴う建築空間の利用状況の変化への対応方針について、業務要求水準書P25をふまえて記載すること。 ・2-6-1-13：風除室の配置する入り口部分について記載すること。 ・2-6-1-14：周辺住宅のプライバシー対策について記載すること。 ・2-6-1-15：施設の防犯対策について記載すること。 				

様式番号	記載する事項		添付資料
施設整備計画-6(4) (適切な設計・建設・工事監理)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
	2-6-2-1	業務要求水準書第1章6節4「設計／建設業務のスケジュール」に適合していることが示されていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工程計画が合理的で実現性が高く優れた提案となっているか。 ・ 高水敷、堤防表法面の工事が出水期を避けて適正に検討されているか。 ・ 施工中の安全確保及び環境保全についての提案が優れているか。
	2-6-2-2	業務要求水準書第2章5節1.(1)「河川区域内に伴う要件」に示す「高水敷、堤防法面は、河川の増水に伴い冠水することがあるため、出水期における施工を原則として行わない」ことに適合していることが示されていること。	
2-6-3-1	業務要求水準書第2章6節3.(4)「工事に関する事項」に示す「施工中の安全確保及び環境保全について」に示す検討が示されていること。		

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文等を記載すること。

- ・ 2-6-2-1：工程計画表を示し、工程計画上の特徴を説明する。業務要求水準書第1章6節4「設計／建設業務のスケジュール」をふまえた事業契約～引渡しまでの工程計画を記載すること。
- ・ 2-6-2-2：堤外地の工事は原則として出水期（6月～10月）に行わないことが検討されているかを記載すること。
- ・ 2-6-3-1：施工中の安全確保及び環境保全方策について記載すること。

記載する事項

コスト検証

提案のコスト面からの検証を行うために表の事項を記載すること。表は参考であり、事業者の設定によりとりまとめて良い。

記載された数量及び価格の説明が必要な場合は、添付資料を作成すること。

なお、記載された数量及び価格と要求水準との関係の説明を求める事がある。

<コスト計画の考え方>

項		目	価格(百万円)	備考
測量・調査費				
設計費	建築			
	土木			
工事監理費	建築			
	土木			
建設 工事 費	建築 ・ 設備	建築・設備合計		
		建築	車両倉庫・河川利用情報発信施設	
			建設機械倉庫	
			水辺交流センター	
		地域交流施設		
		(建築工事小計)		
	直接 工事 費		電気設備工事	
			冷暖房衛生設備工事	
		土木合計		
	土木		堤防(車両用坂路、歩行者用坂路、広域自転車道)	
			車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター用地	
			地域交流施設の用地	
			エントランス広場	
			修理ヤード	
河川環境 施設		利用ゾーン(親水)		
		利用ゾーン(湿地)		
		佐原河岸		
		供給処理施設(電気設備工事除く)		
		その他(サイン・湿地フロート・車止め・フェンス)		
	(外構土木工事小計)			
	外構電気設備工事			
共通 費		建設工事共通仮設費		
		建設工事現場管理費		
		建設工事一般管理費		
合計				

<様式作成に当たっての注意事項>

- 1) 価格は百万円未満を四捨五入で記入する。
- 2) 消費税を除いた価格とする。

記載する事項

コスト検証

施設整備計画の提案のコスト面からの検証を行うために表の事項を記載すること。表は参考であり、事業者の設定によりとりまとめて良い。

記載された数量及び価格の説明が必要な場合は、添付資料を作成すること。

なお、記載された数量及び価格と要求水準との関係の説明を求める事がある。

施設名称ごとにコスト概要を記入する。

<主なコスト概要>

建築・設備 施設名称	項目	数量	単位	単価(円)	金額(千円)
建築工事					
車両倉庫・河川利用情報発信施設			m ²		
	仮設工事		式		
	躯体工事		式		
	外部仕上工事		式		
	内部仕上工事		式		
建設機械倉庫			m ²		
	仮設工事		式		
	躯体工事		式		
	外部仕上工事		式		
	内部仕上工事		式		
水辺交流センター			m ²		
	仮設工事		式		
	躯体工事		式		
	外部仕上工事		式		
	内部仕上工事		式		
地域交流施設			m ²		
	仮設工事		式		
	躯体工事		式		
	外部仕上工事		式		
	内部仕上工事		式		
電気設備工事					
車両倉庫・河川利用情報発信施設			式		
建設機械倉庫			式		
水辺交流センター			式		
地域交流施設			式		
共通工事			式		
冷暖房衛生設備工事					
車両倉庫・河川利用情報発信施設			式		
建設機械倉庫			式		
水辺交流センター			式		
地域交流施設			式		
共通工事			式		

土木工事 施設名称	項目	数量	単位	単価(円)	金額
堤防	小計				
	車両用坂路		m ²		
	歩行者用坂路(ハリアフリ)		m ²		
	広域自転車道		m		
車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター用地	小計				
	車両倉庫前面ヤード		m ²		
	職員駐車場		m ²		
	建設機械展示場		m ²		
	歩行者空間及び植栽空間		m ²		
	オープンデッキ		m		
地域交流施設用地	小計				
	交通安全施設	駐車場		m ²	
	歩行者空間及び植栽空間			m ²	
エントランス広場				m ²	
修理ヤード				m ²	
河川環境施設	利用ゾーン(親水)	小計			
		ふれあい水路・水辺		m ³	
		観察用通路・礫場		m	
		カヌー乗り場		m ²	
		河川敷臨時駐車場		m ²	
	利用ゾーン(湿地)	観察用通路		m ²	
	佐原河岸	小計			
		ボートヤード		m ²	
		係留棧橋		m	
		舟運発着所		m ²	
		水辺広場		m ²	
		ボードウォーク		m ²	
		転落防止柵		m ²	
		散策路		m ²	
供給処理施設	小計				
		排水設備		式	
		給水設備		式	
その他(※項目は参考)	小計				
		サイン		基	
		ふれあい水路安全対策		箇所	
		車止め		基	
		フェンス		m	
外構電気設備工事	照明設備			式	
直接工事費合計					

<様式作成にあたっての注意事項>

- 1) 価格は千円未満を四捨五入で記入する。
- 2) 消費税を除いた価格とする。直接工事費のみを記入する。

記載する事項

配置図 1/2,500 (施設全体の配置概要がわかるように記載すること) (着色可)

<様式作成にあたっての注意事項>

- ・ 建物各部の建築用地限界からの距離、各棟間の離れ距離を明記すること。

建築施設平面図、1/300（着色可）各階平面図とする

<様式作成にあたっての注意事項>

- ・ 室名・面積（非常時・平常時）、客出入口、従業員出入口を記載すること。
- ・ 国と市の管理区分線を記載すること。

建築施設立面図、1/300 (着色可) 4面 (方向) とする

<様式作成にあたっての注意事項>

- ・各部の仕上げを示すこと。

建築施設断面図、1/300

主要部断面図 3面以上とする(国施設、水辺交流センター、地域交流施設)

<様式作成にあたっての注意事項>

- ・主要室の天井高さ、建物高さを記入すること。

車両、歩行者等の各種動線計画図 1/2, 500

<様式作成にあたっての注意事項>

- ・災害対策車両、従業員利用車両、搬出入車両、施設利用者・施設利用車両、レンタサイクル等の動線を記載すること。

利用ゾーン(親水)計画平面図、1/1,500

<様式作成にあたっての注意事項>

- ・利用ゾーン(親水)の配置計画(平面図)を記載すること。
- ・(添付資料 施設整備⑨) <利用ゾーン(親水)断面図>に示す、断面位置を示すこと。

利用ゾーン(親水)断面図、1/1,500

<様式作成にあたっての注意事項>

- ・利用ゾーン(親水)の配置計画(断面図(縦、横断))を記載すること。

記載する事項

北側 (利根川側) から交流拠点全体を鳥瞰

<様式作成にあたっての注意事項>

- 1) 参考資料として、北側 (利根川側) から交流拠点全体敷地を俯瞰する航空写真があるので、必要な場合には利用可とする。
- 2) パースの作成方法は任意とする。

記載する事項

南側 (市街地側) から交流拠点全体を鳥瞰

<様式作成にあたっての注意事項>

- 1) 参考資料として、南側 (市街地側) から交流拠点全体敷地を俯瞰する航空写真があるので、必要な場合には利用可とする。
- 2) パースの作成方法は任意とする。

記載する事項

地域交流施設の飲食施設(郷土料理体験コーナー) 整備計画	設備、内装、什器・備品整備計画についての基本方針について記載。
	設備、内装、什器・備品整備計画の種類、数量、費用について記載。

<様式作成に当たっての注意事項>

1) 種類は任意とする。

設備、内装、什器・備品整備計画の基本方針

・設備
・内装
・什器・備品

設備、内装、什器・備品整備計画

項目	種類	数量	単位	単価	金額	備考
設備						
内装						
什器・備品						
合計						

佐原広域交流拠点PFI事業

第二次審査に関する提出書類様式集

(4) 維持管理に関する提出書類

様式番号	記載する事項		添付資料
維持管理計画-1 (河川区域であること の特性をふまえた維持 管理)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
	3-1-1-1	災害等の発生が予想される場合、施設の被害が最少となるような事前の予防措置を行うことについての計画が示されていること。	・河川区域であることの特性をふまえ、平常時から災害発生時への対応が柔軟に可能な維持管理の計画についての提案が優れているか。
	3-1-1-2	災害発生時には、水防活動や災害救助活動の防災拠点として機能することの特性をふまえた維持管理計画の検討が示されていること。	
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文等を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3-1-1-1：災害時・非常時の対応体制の方針を記載すること。 ・3-1-1-2：防災拠点としての維持管理計画方針を記載すること。 			

様式番号	記載する事項		添付資料
維持管理計画-2 (効率的で質の高い保守・点検及び修繕、建築設備運転監視と施設の衛生かつ快適な環境保持)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
	3-2-1-1	業務要求水準書第3章1節1.「基本方針」に示す維持管理実施体制等の計画が示されていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理体制が具体的で、実現性が高く安定的な実施体制についての提案が優れているか。 ・ライフサイクルコストの低減が図られる優れた維持管理計画が提案されているか。 ・効率的で質の高い保守・点検及び修繕、建築設備運転監視計画と、衛生的かつ快適な環境の保持及び施設の修繕計画について優れた計画が提案されているか。 ・工程計画が合理的で実現性の高い優れた提案となっているか。
	3-2-2-1	内部及び外部仕上げは、ライフサイクルコストの削減に努めるとともに維持管理について留意し、清掃、管理しやすいよう配慮することについての検討が示されていること。	
	3-2-3-1	建築施設、建築設備についての日常保守点検、定期保守点検、修繕、光熱水費についての計画が示されていること。	
	3-2-3-2	建築、建築設備の日常清掃、定期清掃についての計画が示されていること。	
	3-2-3-3	土木施設についての保守点検、修繕、その他(巡回・清掃等、植栽管理、不正使用への対応・対策、害虫・鳥獣対策等)、高水敷等の洪水による堆積ゴミ等の処理についての計画が示されていること。	
	3-2-3-4	業務に伴い発生する廃棄物の処理についての計画が示されていること。	
3-2-4-1	維持管理工程計画についての計画が示されていること。		
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文又は添付資料を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3-2-1-1：維持管理を行うための実施体制、人員計画、維持管理業務毎の作業分担計画等について記載すること。 ・3-2-2-1：維持管理におけるライフサイクルコストの低減を図るための方針について記載すること。 ・3-2-3-1：建築施設、建築設備についての日常保守点検、定期保守点検、修繕、定期清掃、光熱水費についての効率的な維持管理の実施方針について記載すること。 ・3-2-3-2：建築、建築設備の日常清掃、定期清掃についての実施方針について記載すること。 ・3-2-3-3：土木施設の保守点検、修繕、その他(巡回・清掃等、植栽管理、不正使用への対応・対策、害虫・鳥獣対策等)、高水敷等の洪水による堆積ゴミ等の処理についての実施方針について記載すること。 ・3-2-3-4：廃棄物の処理方針について記載すること。 ・3-2-4-1：維持管理工程計画について「添付資料：維持管理⑤維持管理工程計画」の主な方針を記載すること。 			
		添付資料	維持管理① 日常・定期保守点検計画 維持管理② 修繕計画 維持管理③ 清掃等計画 維持管理④ 外構の保守点検等計画 維持管理⑤ 維持管理工程計画維持管理 維持管理⑥ 維持管理コスト計画

記載する事項

①日常（巡視）保守点検項目と回数等

②定期保守点検項目と回数等

<記入上の留意事項>

1) 月別の維持管理内容がわかるよう記載すること。

記載する事項

修繕業務の項目、工事内容(項目)、基準期間、事業期間内の実施スケジュール

大規模修繕を含まない

<記入上の留意事項>

- 1) 工種：建築、電気、機械、外構を記載すること。
- 2) 分類：修繕、オーバーホール、更新等記載すること。
- 3) 事業期間：各年度の修繕費を記載すること。

記載する事項

清掃業務の項目ごとの作業内容、実施周期等

日常清掃、定期清掃、害虫・鳥獣対策ごとに作業内容、周期を記載する

記載する事項

外構の保守点検、除草・養生等

外構施設ごとに作業内容、周期を記載する。

記載する事項

工程計画（維持管理業務項目ごとに実施予定時期（月単位程度）を記載する）

年間工程計画

＜記入上の留意事項＞

1) 年間を通して、月別の維持管理内容がわかる様に記載すること。

記載する事項

コスト検証

提案のコスト面からの検証を行うために表の事項を記載すること。表は参考であり、事業者の設定によりとりまとめて良い。

記載された数量及び価格の説明が必要な場合は、添付資料を作成すること。

なお、記載された数量及び価格と要求水準との関係の説明を求める事がある。

<コスト管理の考え方>

項目	価格 (百万円)		備考
	年間	事業期間全体	
河川利用情報 発信施設			
水辺交流セン ター			
地域交流施設			
河川環境施設			
合計			

<記入上の留意事項>

1) 年間：事業期間全体の維持管理費を事業期間で除した金額を記入すること。

2) 事業期間全体：事業期間全体の維持管理費を記入すること。

佐原広域交流拠点PFI事業

第二次審査に関する提出書類様式集

(5) 運営に関する提出書類

様式番号	記載する事項		添付資料
運営計画-1	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
(全体で連携・統一が図られた運営管理)	4-1-1-1	業務要求水準書第4章1節1「基本方針」の各項目に対する考え方をふまえた方針についての計画が示されていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・全体で連携・統一が図られた運営方針など「基本方針」をふまえた施設運営のコンセプトについての優れた提案がなされているか。 ・人員配置計画が運営業務の内容に適切に対応できる体制になっているか。 ・従業員の採用計画に当たって、地元（香取市）採用についての優れた計画が提案されているか。 ・運営計画が年度・事業期間を通じて具体的で、実現性の高い提案となっているか。
	4-1-1-2	人員配置についての計画が示されていること。また支配人は地域の事情に精通し幅広く施設の運営を行える経験者をあてていることが示されていること。	
	4-1-1-3	運営業務の工程計画が年度計画、長期計画及び開業準備を考慮した計画となっていることが示されていること。	
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文又は添付資料を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4-1-1-1：業務要求水準書第4章1節1「基本方針」の各項目(1)～(4)に対する基本的取り組み方針を記載すること。 ・4-1-1-2：運営職務内容の分担と運営人員配置計画を記載すること。支配人の地域との関わり、経験の内容を記載すること。従業員採用計画に当たって地元採用の可否を含めた採用方針を記載すること。 ・4-1-1-3：添付資料(④工程計画)についての年間の運営方針の考え方を記載すること。 			

様式番号	記載する事項		添付資料
運営計画-2 (災害対策活動との連携した運営計画)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
	4-2-1-1	大規模災害発生時に本施設が水防拠点としての機能を発揮することをふまえた運営についての考慮が示されていること。	・災害対策活動と連携した地域への貢献についての提案が優れているか。

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文等。

・4-2-1-1：大規模災害発生時における各施設（河川防災ステーション（大型駐車場）、河川利用情報発信施設、水辺交流センター、地域交流施設、河川環境施設）の災害活動と連携した運営方針について記載すること。

様式番号	記載する事項		添付資料
	コード番号	必須項目確認事項	
運営計画-3 (開館日・開館時間及び料金)	4-3-1-1	開館日・開館時間が業務要求水準書第4章1節2(2)及び(3)に示す内容をふまえた計画が示されていること。	・施設利用者の利便性に配慮し開館日・利用時間、利用料金についての提案が優れているか。
	4-3-1-2	入館料及び利用料金等が業務要求水準書第4章1節2(4)に示す内容をふまえた計画が示されていること。	
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文等。</p> <p>4-3-1-1：業務要求水準書第4章1節2(2)表-14に示す施設毎の開館日、及び(3)表-15に示す施設毎の開館時間計画と考え方を記載すること（大規模災害発生時は含まないものとする）。</p> <p>4-3-1-2：業務要求水準書第4章1節2(4)表-16に示す施設毎の入館料及び利用料金計画と考え方を記載すること。</p>			

様式番号		記載する事項		添付資料
運営計画-4 (1) (防災教育常設展示室 運営計画)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント	
	4-3-2-1	業務要求水準書第4章2節1(1)②「災害時」に対する考え方をふまえた方針についての計画が示されていること。	・災害時への機能移行がスムーズに行える優れた計画が提案されているか。	

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文等。

- ・4-3-2-1: ①本施設が災害対策施設であることを基本とし、災害時に支障なく待機室・河川情報室として利用出来るための、平常時の運営に対する基本的考え方について、業務要求水準書第4章2節1(1)の表-20の「事業」ごとの運営方針を記載すること。
- ②防災教育常設展示室の平常時の利用から災害時の利用への機能の移行についての方針を記載すること。

様式番号	記載する事項		添付資料
運営計画-4 (2) (防災教育常設展示室 運営計画)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
	4-3-2-2	展示テーマ、展示構成が表-21の内容に即していることが示されていること。	・展示運営業務の内容が利根川下流域の河川改修や地域特性を反映し利用者にわかりやすく、魅力的な優れた提案になっているか。 ・展示更新は事業期間中にわたり年2回以上行い、優れた展示更新計画が提案されているか。 ・受付・解説業務の計画が具体的で提案が優れているか ・ボランティアの活動を積極的に支援・活用する優れた提案になっているか。
	4-3-2-3	展示内容の更新についての計画が示されていること。	
	4-3-2-4	受付・解説業務の方針についての計画が示されていること。	
	4-3-2-5	ボランティアの組織化について検討が示されていること。	

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文又は添付資料を添付すること。

- ・4-3-2-2: 展示テーマについての基本方針を記載すること。記載された基本方針について業務要求水準書第4章2節1(4)の表-21の各テーマ・内容との整合性を確認する。添付資料運営⑤展示構成(案)についての説明文を記載すること。
- ・4-3-2-3: 展示内容の更新計画についての方針を記載すること。
- ・4-3-2-4: 受付・解説業務についての方針を記載すること。
- ・4-3-2-5: ボランティア組織の活用、活動支援計画等を記載すること。

様式番号	記載する事項		添付資料
	コード番号	必須項目確認事項	
運営計画-5 (水辺交流センター運営計画)	4-3-3-1	業務要求水準書第4章3節1「業務の方針」をふまえて業務要求水準書第4章3節2(2)①水面利用促進に関する運営方針についての計画が示されていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的研修室、佐原河岸等のプレジャーボート利用者等の積極的なクラブハウス活用方針についての提案が優れているか。 ・香取市の観光政策と連携した総合案内所の運営についての提案が優れているか。
	4-3-3-2	業務要求水準書第4章3節1「業務の方針」をふまえて業務要求水準書第4章3節2(2)②観光振興、③総合管理業務に関する運営方針についての計画が示されていること。	

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文等。

- ・4-3-3-1：業務要求水準書第4章3節1(1)基本的考え方をふまえて、①水面利用促進について、「ア. 地域住民活動・環境学習支援」、「イ. クラブハウス運営」、「ウ. 佐原河岸と修理ヤードの運営」についての取り組み方針を記載すること。
- ・4-3-3-2：業務要求水準書第4章3節1(1)基本的考え方をふまえて、②観光振興の「ア. 総合案内所運営」、「イ. レンタサイクル運営」及び③総合管理についての取り組み方針を記載すること。

様式番号	記載する事項			添付資料
	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント	
運営計画-6 (1) (地域交流施設運営計画)	4-3-4-1	業務要求水準書第4章4節1「業務の方針」をふまえて業務要求水準書第4章4節2(2)①交通安全施設の運営方針についての計画が示されていること。	・交通安全施設が24時間オープン施設であることの特性をふまえた利用者の利便性、安全管理に対する提案が優れているか。	添付資料 施設整備③ 配置図 施設整備④ 平面図
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文等。 ・4-3-4-1：添付資料及び業務要求水準書第4章4節1「業務の方針」をふまえて第4章4節2(1)及び(2)①「交通安全施設」の運営方針についての考え方を記載すること。</p>				

様式番号	記載する事項		添付資料
運営計画-6 (2)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
(地域交流施設運営計画)	4-3-4-2	業務要求水準書第4章4節1「業務の方針」をふまえて業務要求水準書第4章4節2(1)(2)②地域振興施設(ア.物販施設)の運営方針についての計画が示されていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・物販施設(地場特産品展示販売施設)の運営計画が、基本コンセプトや地元産品の販売促進計画など具体性があり、販売手数料が運営上適切な設定となっているか。また地元農林水産物の出荷を促進するとともに出荷者協議会(仮称)との積極的な交流を図る提案となっているか。 ・物販施設(地場産品展示販売施設)の事業収支計画が具体的に示され安定的な経営が期待される経営計画についての提案が優れているか。
<p><記入上の留意点>必須項目確認事項が確認出来る説明文又は添付資料を添付すること。</p> <p>・4-3-4-2:業務要求水準書第4章4節2(1)(2)②地域振興施設(ア.物販施設)の要求水準に対する運営方針を記載すること。運営方針についての記載事項は提案によるものとするが、表-24に示す販売手数料について、区分ごとに事業者の希望する販売手数料を記入すること。</p> <p>物販施設の収支計画について、添付資料に記載し(様式自由)、本様式にはその基本的考え方、特徴を記載すること。</p>			

様式番号	記載する事項		添付資料	
運営計画-6 (3) (地域交流施設運営計画)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント	
	4-3-4-3	4-3-4-3 業務要求水準書第4章4節1「業務の方針」をふまえて業務要求水準書4章4節2(1)(2)②地域振興施設(イ. 飲食施設)の運営方針についての計画が示されていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食施設(郷土料理体験コーナー)の運営計画が店舗コンセプト、店舗面積、席数、飲食施設の特徴、メニュー(地元の食材を活用したメニューなど)、想定顧客、営業方針など、具体性があり、物販施設と連携し、創意工夫され、利用者にとって魅力的な運営計画についての提案が優れているか。 ・ 飲食施設(郷土料理体験コーナー)事業収支計画が具体的に示され安定的な経営が期待される経営計画についての提案が優れているか。 ・ 事業期間(15年)にわたって物販施設、飲食施設(郷土料理体験コーナー)を継続的に運営するための方針及び変更が必要になった場合の優れた対策が提案されているか。 	添付資料 運営② 地域交流施設の飲食施設 (郷土料理体験コーナー) の収支計画

<記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文又は添付資料を添付すること。
 ・ 4-3-4-3: 業務要求水準書第4章4節2(1)(2)②地域振興施設(イ. 飲食施設)の要求水準に対しての運営方針を記載すること。
 飲食施設の収支計画について、添付資料に記載し(様式自由)、本様式にはその基本的考え方、特徴を記載すること。

様式番号	記載する事項		添付資料
運営計画-7 (河川環境施設、河川 防災ステーション運営 計画)	コード番号 4-3-5-1	必須項目確認事項 業務要求水準書第4章5節1. 河川環境施設の①佐原河岸、②利用ゾーン(親水)、及び2. 河川 防災ステーション(大型駐車場)の運営計画が、佐原広域交流拠点全体の施設運営と一体的に計 画されていることについての方針が示されていること。	評価点評価ポイント ・利用者にとって魅力的で便利であり、優れた運営計画が提案されてい るか。
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4-3-5-1: 業務要求水準書第4章5節1. 河川環境施設の②利用ゾーン(親水)、及び2. 河川防災ステーション(大型駐車場)についての運営方針を記載すること。 記載に当たっては、他の佐原広域交流拠点全体の施設運営との連携方針を含めて記載すること。 			

様式番号	記載する事項		添付資料
運営計画-8 (安全管理、警備、案内・広報、総務業務)	コード番号	必須項目確認事項	評価点評価ポイント
	4-4-1-1	業務要求水準書第4章6節に示す安全管理業務が、業務要求水準に示す各項目について適合する計画が示されていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理、警備の提案が具体的で信頼性の高い優れた計画が提案されているか。 ・集客のための広報、営業活動、関係者協議会の運営について積極的に優れた計画が提案されているか。
	4-4-1-2	業務要求水準書第4章7節に示す広報業務が要求水準に示す各項目について適合する計画が示されていること。	
4-4-1-3	業務要求水準書第4章8節2(3)に示す総務業務のうちの「関係者協議会の運営」が要求水準に示す各項目について適合する計画が示されていること。		
<p><記入上の留意点> 必須項目確認事項が確認出来る説明文を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4-4-1-1: 「安全管理業務」についての運営方針を記載すること。 ・4-4-1-2: 「広報業務」について業務要求水準書に示す「(3) イベントの開催」、「(7) 集客に向けた営業活動」の項目ごとに運営方針を記載すること。 ・4-4-1-3: 「総務業務」のうちの「(3) 関係者協議会の運営」についての運営方針を記載すること。 			

(添付資料 運営①) <地域交流施設の物販施設の収支計画> (様式は自由) (以下は様式の参考例である)

年		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		
事業年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36		事業期間合計
営業収益																			
	営業収益合計																		
営業費用	施設使用料																		
	人件費																		
	物件費																		
	減価償却費 (施設内装)																		
	保険料																		
	営業費用合計																		
営業利益又は営業損失																			
営業外収益	営業外収入																		
営業外費用	借入金等支払利息																		
	その他																		
経常利益又は経常損失																			
特別利益	特別利益																		
特別損失	特別損失																		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失																			
法人税等																			
税引後当期純利益又は税引後当期純損失																			
前期繰り越利益又は前期繰越損失																			
当期末処理利益又は当期末処理損失																			
利益処分額	利益準備金積立額及び取崩額																		
	役員賞与																		
	任意積立金及び取崩額																		
	利益配当金 (清算配当含む)																		
利益処分額後の当期末処分利益又は当期末未処理損失																			

<記入上の留意点>

(1) 項目、期間は、事業の内容に合わせて、収支計画が確認できるように任意に設定すること。

(添付資料 運営②) <地域交流施設の飲食施設(郷土料理体験コーナー)の収支計画> (様式は自由) (以下は様式の参考例である)

年		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		事業期間合計
事業年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36		
営業収益																			
	営業収益合計																		
営業費用	施設使用料																		
	人件費																		
	物件費																		
	減価償却費(施設内装)																		
	保険料																		
	営業費用合計																		
営業利益又は営業損失																			
営業外収益	営業外収入																		
営業外費用	借入金等支払利息																		
	その他																		
経常利益又は経常損失																			
特別利益	特別利益																		
特別損失	特別損失																		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失																			
法人税等																			
税引後当期純利益又は税引後当期純損失																			
前期繰り越利益又は前期繰越損失																			
当期末処理利益又は当期末処理損失																			
利益処分額	利益準備金積立額及び取崩額																		
	役員賞与																		
	任意積立金及び取崩額																		
	利益配当金(清算配当含む)																		
利益処分後の当期末処分利益又は当期末未処理損失																			

<記入上の留意点>

(1) 項目、期間は、事業の内容に合わせて、収支計画が確認できるように任意に設定すること。

記載する事項

コスト検証

提案のコスト面からの検証を行うために表の事項を記載すること。表は参考であり、事業者の設定によりとりまとめて良い。

記載された数量及び価格の説明が必要な場合は、添付資料を作成すること。

なお、記載された数量及び価格と要求水準との関係の説明を求める事がある。

<コスト管理の考え方>

項目	価格（百万円）		備考
	年間	事業期間全体	
河川利用情報 発信施設			
水辺交流セン ター			
地域交流施設			
合計			

<様式作成に当たっての注意事項>

- 1) 年間：事業期間全体の運営費を事業期間で除した金額を記入すること。
- 2) 事業期間全体：事業期間全体の運営費を記入すること。
- 3) 項目の設定は任意とする。

記載する事項
工程計画（年間）
年間工程計画について、業務要求水準書第4章1節3（1）業務内容（表-17）に示す、各運営業務の項目（項目の細分化は可能な範囲で行うこと）を上げて、各月単位での運営内容を記載すること。独自にイベント等を企画する場合は、合わせて記載すること。
<記入上の留意事項>
1) 年間を通して、月別の運営計画がわかるように記入すること。

(添付資料 運営⑤) <展示構成(案)>

ゾーン		展示項目	展示の考え方及び演出手法

佐原広域交流拠点 P F I 事業

第二次審査に関する提出書類様式集

(6) 付帯施設(付帯事業)に関する提出書類

様式番号	記載する事項			添付資料
付帯施設-1 (香取市の期待する付帯施設(付帯事業)の提案)	コード番号 5-1	必須項目確認事項	<p style="text-align: center;">評価点評価ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付帯施設(付帯事業)を実施する方針、事業実施体制、経営責任等の基本方針が明確に計画され、優れた提案がされているか。 ・付帯施設(付帯事業)の事業収支計画が明確で、事業実施の確実性が担保されているか。 ・業務要求水準書第3章3節3「付帯施設(付帯事業)に示す香取市が期待する「広域商圏高付加価値型飲食施設」の事業内容についての具体的な店舗コンセプトの提案が優れているか。 ・佐原広域交流拠点全体の公共事業の実施に資する事業で、佐原広域交流拠点 PFI 事業の目的を妨げない範囲で、公共施設の有効活用をし、地域活性化及び利便性の向上に寄与する事業として優れた計画であるか。 ・香取市が期待する飲食施設について、店舗面積、席数、レストランの特徴、メニュー(地元の食材を活用したメニューなど)、想定顧客、営業方針など魅力的で優れた運営計画が具体的に提案されているか。 ・河川利用情報発信施設、水辺交流センター、地域振興施設の各施設・機能との一体的連携及び機能分離が明確に計画されている優れた運営・維持管理計画の提案となっているか。 ・事業期間全体にわたる事業の継続性があり、PFI 事業との連携性により効果を発揮できる優れた運営計画であるか。 	添付資料 付帯①提案する付帯の収支計画 付帯②施設平面図 付帯③付帯施設の整備内容
<p><記入上の留意点>提案する付帯施設(付帯事業)の内容に応じて、「評価点評価ポイント」に示す事項について記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5-1-1-①: 付帯事業の実施に係わるSPC、応募企業及び応募企業グループ、協力会社についての役割及び責任関係を示し、付帯事業がPFI事業と連携し、適正かつ確実に履行される事業スキーム(経営責任及び執行責任の主体、意思決定方法)になっていることを事業実施体制図等により記載すること。 ・5-1-1-②: 付帯事業(付帯事業)の収支計画を適正かつ確実に遂行し、安定的な財務状況に資するための財務管理の方法について、添付資料(付帯①)を作成し、その考え方を記載すること。 ・5-1-1-③: 香取市が期待する「広域商圏高付加価値型飲食施設」について、添付資料(付帯②③)を作成し、その考え方を記載すること。 ・5-1-1-④: 付帯施設(付帯事業)の運営・維持管理計画について、PFI事業対象の各公共施設(河川利用情報発信施設、水辺交流センター、地域振興施設)の機能との一体的連携及び機能分離の考え方について記載すること。 ・5-1-1-⑤: 付帯施設(付帯事業)の事業の継続性及び、PFI事業との連携性について記載すること。 				

様式番号	記載する事項		添付資料
付帯施設-2 (香取市の期待する付帯施設(付帯事業)以外の提案)	コード番号 5-2	<p style="text-align: center;">評価点評価ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付帯施設(付帯事業)を実施する方針、事業実施体制、経営責任等の基本方針が明確に計画され、優れた提案がされているか。 ・付帯施設(付帯事業)の事業収支計画が明確で、事業実施の確実性が担保されているか。 ・佐原広域交流拠点全体の公共事業の実施に資する事業で、佐原広域交流拠点 PFI 事業の目的を妨げない範囲で、公共施設の有効活用をし、地域活性化及び利便性の向上に寄与する事業として優れた計画であるか。 ・河川利用情報発信施設、水辺交流センター、地域振興施設の各施設・機能との一体的連携及び機能分離が明確に計画されている優れた運営・維持管理計画の提案となっているか。 ・事業期間全体にわたる事業の継続性があり、PFI 事業との連携性により効果を発揮できる優れた運営計画であるか。 	添付資料 付帯①提案する付帯の収支計画 付帯②施設平面図 付帯③付帯施設の整備内容
<p><記入上の留意点>提案する付帯事業(付帯事業)の内容に応じて、「評価点評価ポイント」に示す事項について記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5-2-1-①: 付帯事業の実施に係わるSPC、応募企業及び応募企業グループ、協力会社についての役割及び責任関係を示し、付帯事業がPFI事業と連携し、適正かつ確実に履行される事業スキーム(経営責任及び執行責任の主体、意思決定方法)になっていることを事業実施体制図等により記載すること。 ・5-2-1-②: 付帯事業(付帯事業)の収支計画を適正かつ確実に遂行し、安定的な財務状況に資するための財務管理の方法について、添付資料(付帯①)を作成し、その考え方を記載すること。 ・5-2-1-③: 添付資料(付帯②③)を作成し、その考え方を記載すること。 ・5-2-1-④: 付帯施設(付帯事業)の運営・維持管理計画について、PFI事業対象の各公共施設(河川利用情報発信施設、水辺交流センター、地域振興施設)の機能との一体的連携及び機能分離の考え方について記載すること。 ・5-2-1-⑤: 付帯施設(付帯事業)の事業の継続性及び、PFI事業との連携性について記載すること。 ・付帯施設についての提案が複数の場合には、提案毎に本様式をコピーし作成すること。 			

(添付資料 付帯①) <提案する付帯の収支計画> (提案する付帯施設が複数の場合は施設ごとに収支計画を添付すること)

項目		期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
			H22 6月	H23 12月	H24 12月	H25 12月	H26 12月	H27 12月	H28 12月	H29 12月	H30 12月	H31 12月	H32 12月	H33 12月	H34 12月	H35 12月	H36 12月	
初期投資	償却額																	
	期末簿価																	
借入金返済計画	借入金																	
	金利																	
	返済金額																	
損益計算書	売上																	
	費用	人件費																
		物件費																
		建物躯体賃料																
		減価償却費 保険料																
	営業利益																	
	経常利益																	
	税引前当期利益																	
	法人税																	
	当期損益																	
	前期繰越損益																	
	当期末処分利益																	
キャッシュフロー表	営業CF																	
	投資CF																	
	財務CF																	
	当期CF																	
	累積CF																	

<記入上の留意点>

(1) 項目、期間は、提案する付帯事業の内容に合わせて、付帯事業の収支計画が確認できるように任意に設定すること。

(添付資料 付帯②) <施設平面図 (レイアウト図) > (提案する付帯施設が複数の場合は施設ごとに添付すること)

記載する事項

建築施設平面図、1/200 程度 (着色可) 各階平面図とする

<記入上の留意点>

- ・提案する付帯施設の整備概要がわかるよう作成する。
- ・室名・面積 (非常時・平常時)、客出入り口、従業員出入り口を記載すること。

(添付資料 付帯③) <付帯施設の整備内容> (提案する付帯施設が複数の場合は施設ごとに添付すること)

記載する事項

設備、内装、什器・備品整備計画についての基本方針について記載すること。

設備、内装、什器・備品整備計画の種類、数量、費用について記載すること。

<記入上の留意点>

1) 種類は提案する付帯施設の内容によるものとし、任意とする。